

令和2年度経済産業省委託事業

令和2年度「中学・高等学校等の IT 関連部活への支援に
関する調査研究」報告書

2021年3月

株式会社リサーチワークス

=目次=

I.調査の概要.....	1
1.調査の目的.....	3
2.調査対象.....	3
3.回答数.....	3
4.調査時期.....	3
5.調査方法.....	4
6.調査実施委託機関.....	4
II.調査の結果.....	5
1.回答企業の属性.....	7
2.中学・高等学校等のIT関連部活への支援について.....	11
III.資料.....	45
1.依頼状.....	47
2.調査項目.....	48

本報告書を読む際の注意事項

1. 報告書中の「n」は質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するのかを示す比率算出の基数となります。
2. 複数回答の質問においては、総回答数を回答者数（n）で割った比率を回答割合として示しているため、合計が100%を超える場合があります。グラフの一部では回答数0（0.0%）を省略しているものがあります。
3. 結果数値（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。
4. 全体の回答数が限られるため、分析コメントでは単純集計および企業規模別等一部のクロス集計について記述し、業種別等のクロス集計は参考として表を掲載するのみとしております。
5. 企業規模別のクロス集計では、企業規模が不明の（分類できない）ものは分類軸から省略しております。そのため、分類軸の「n」の合計が全体の合計と一致しない場合があります。

I .調査の概要

1.調査の目的

「新たな日常」を実現するためには、デジタル化を原動力とした「Society5.0」を一気に進める必要があるため、その推進力を担う IT 人材が従来にも増して必要となっており、特に、将来の我が国を背負う若い世代の IT リテラシー向上が必要不可欠である。

教育現場においては、令和2年度から開始した“小学校におけるプログラミング的思考を身に付けるための学習活動”をはじめ、令和3年度には“中学における技術・家庭科（技術分野）におけるプログラミング授業導入”、令和4年度には“高校における情報Ⅰ導入”など、学校教育課程の改革が進められているが、その一方で、IT に精通する（学習・指導経験がある）教師不足が喫緊の課題として挙がっている。

また、将来の産業界での活躍が期待される人材の活動母体ある『IT 関連の部活動』においても、プログラミング等を学習・指導した経験がない教師が顧問を務めるケースが多く散見され、教師にとって多大な負担になっているとともに、生徒にとって望ましい指導が受けられない場合が生じている。

こうした IT に精通した教師不足の課題を解決する一つ的手段として、産業界による支援（指導者派遣、教材提供など）が考えられるが、現時点においては、学校・教育委員会等との接点がない等を理由に、その動きは限定的である。

そこで、本事業は、中学・高等学校等の IT 関連部活に対する今後の支援の在り方を検討するために、産業界（企業）を対象に IT 関連部活への支援実績や今後の支援の可能性等について調査することを目的とする。

本調査における用語の定義

- ・『部活動』は、学校教育活動の一環として、スポーツや文化、学問等に興味と関心をもつ同好の生徒が、教職員の指導の下に、主に放課後などにおいて自発的・自主的に活動するもの（出典：高等学校学習指導要領 解説 特別活動編 平成21年7月 文部科学省）
- ・本調査における『IT 関連の部活動』とは、上記の部活動の定義に合致するものであり、かつ、「情報研究」「プログラミング」「アプリ開発」「ロボット」「アートサイエンス」「e スポーツ」等に取り組む、パソコン部やプログラミング部、ロボット部等を指す

2.調査対象

一般社団法人情報サービス産業協会、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会、一般社団法人日本情報システムユーザー協会の会員企業。

3.回答数

有効回答数：105

4.調査時期

令和3年2月8日～令和3年3月8日

5.調査方法

一般社団法人情報サービス産業協会、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会、一般社団法人日本情報システムユーザー協会から会員企業宛てにメールにて調査を依頼し、WEB 上で回答。

6.調査実施委託機関

株式会社リサーチワークス

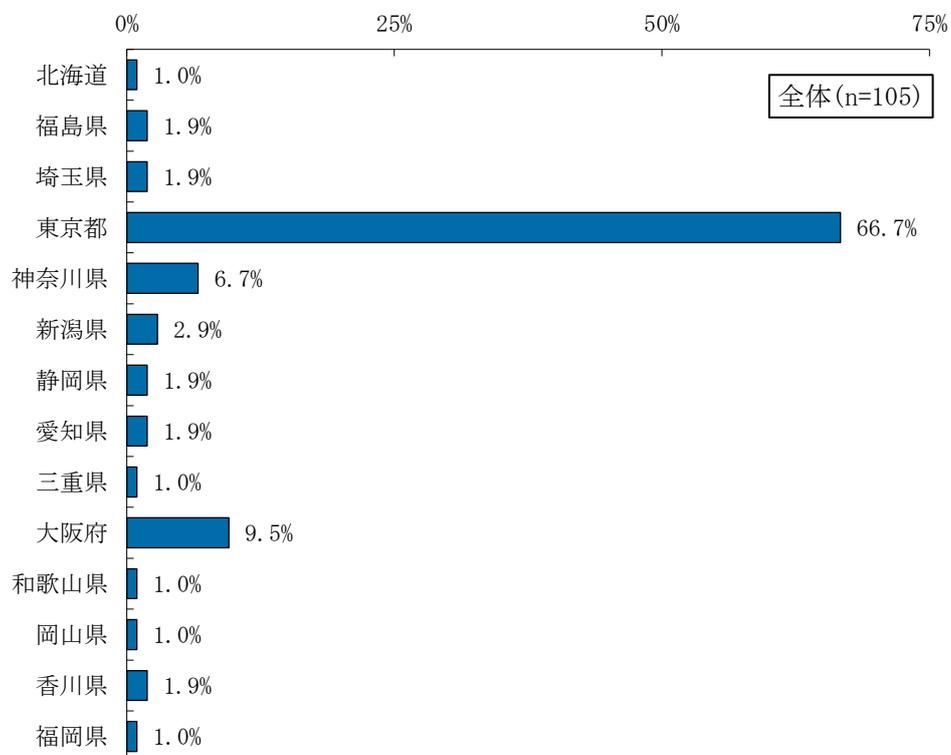
Ⅱ.調査の結果

1.回答企業の属性

(1) 本社所在地

回答企業の本社所在地では、「東京都」が66.7%で最も高くなっている。大阪府（9.5%）が2番目に高く、神奈川県（6.7%）がこれに続く。（図表1）

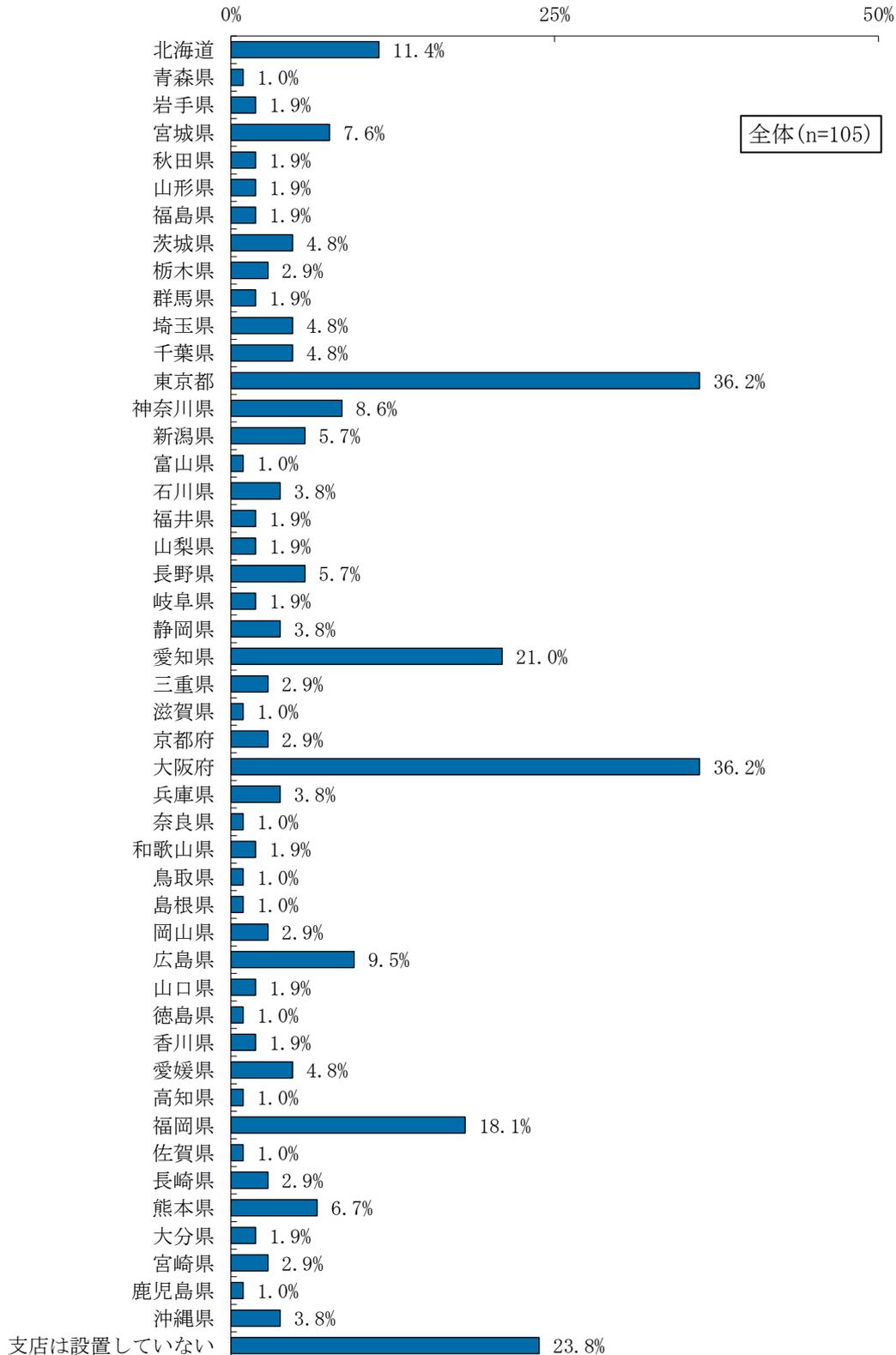
図表 1：本社所在地



(2) 支社所在地【複数回答】

支社の所在地については、「東京都」、「大阪府」がいずれも 36.2%で高くなっている。「支店は設置していない」のは 23.8%となっている。(図表 2)

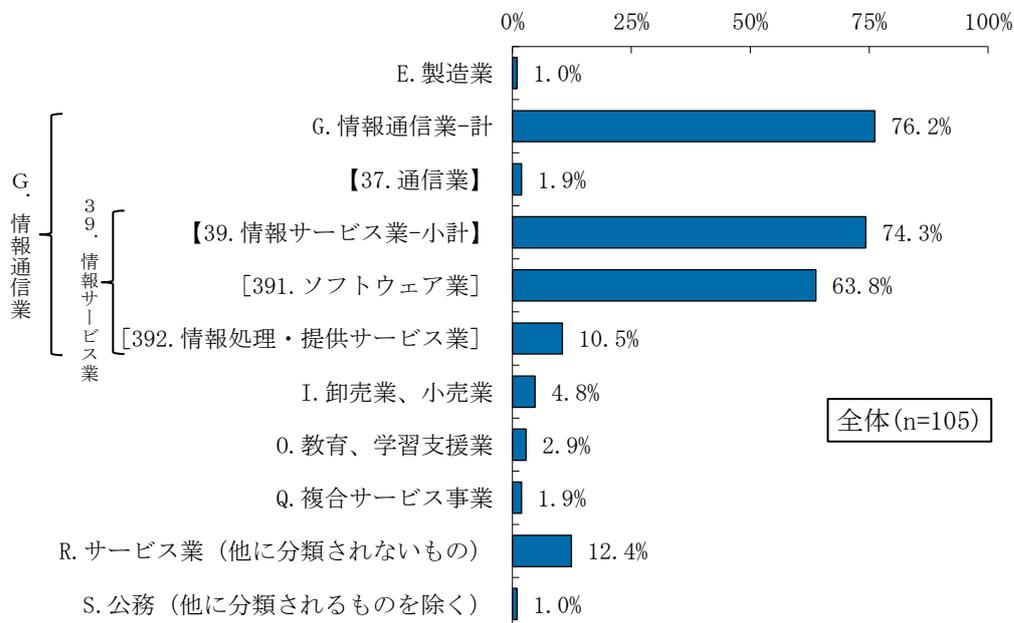
図表 2：支社所在地



(3) 業種（日本標準産業分類の大分類。G.情報通信業のみ中分類・小分類も選択）

業種は、「G.情報通信業」が 76.2%を占めている。「G.情報通信業」の中でも中分類の「39.情報サービス業」が全体の 74.3%、さらに小分類の「391.ソフトウェア業」が全体の 63.8%を占め割合が高くなっている。（図表 3）

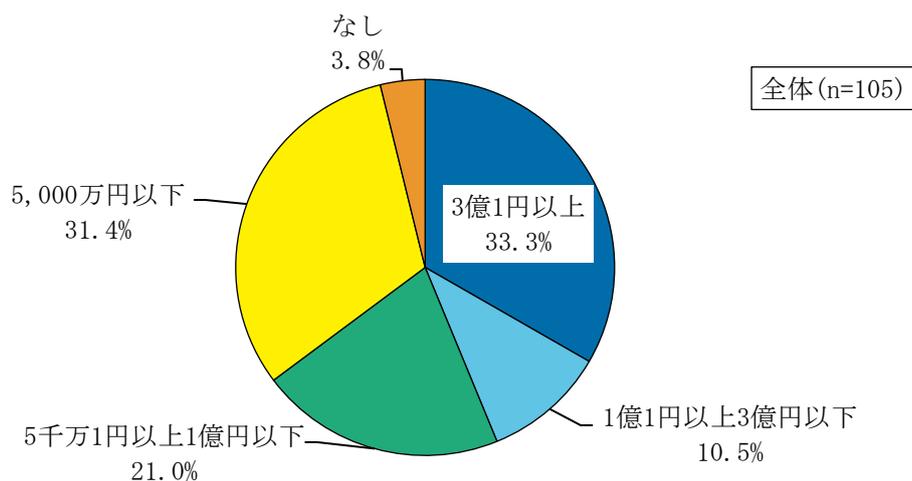
図表 3：業種



(4) 資本金

資本金については、「3億1円以上」が 33.3%で最も高く、次いで「5,000万円以下」(31.4%)、「5千万1円以上1億円以下」(21.0%)の順となっている。（図表 4）

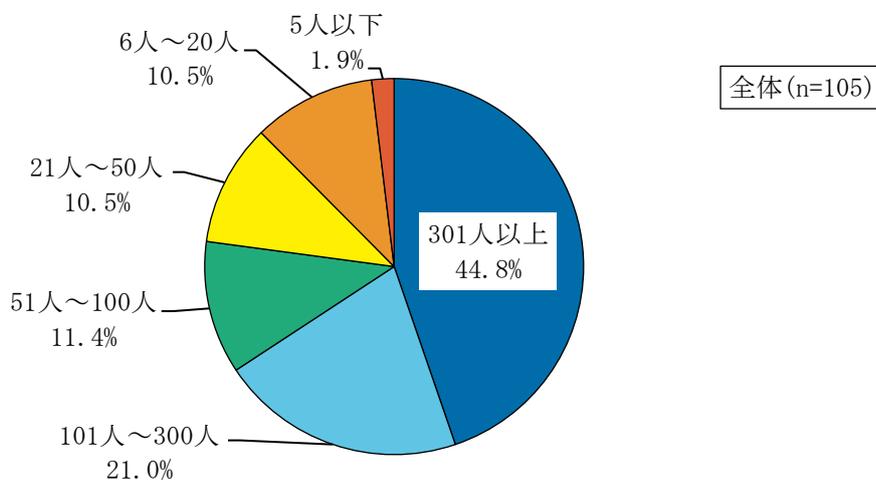
図表 4：資本金



(5) 常時使用する従業員数

常時使用する従業員数は、「301人以上」が44.8%と高く、次いで「101人～300人」が21.0%で、全体の6割以上は従業員数が『101人以上』となっている。(図表5)

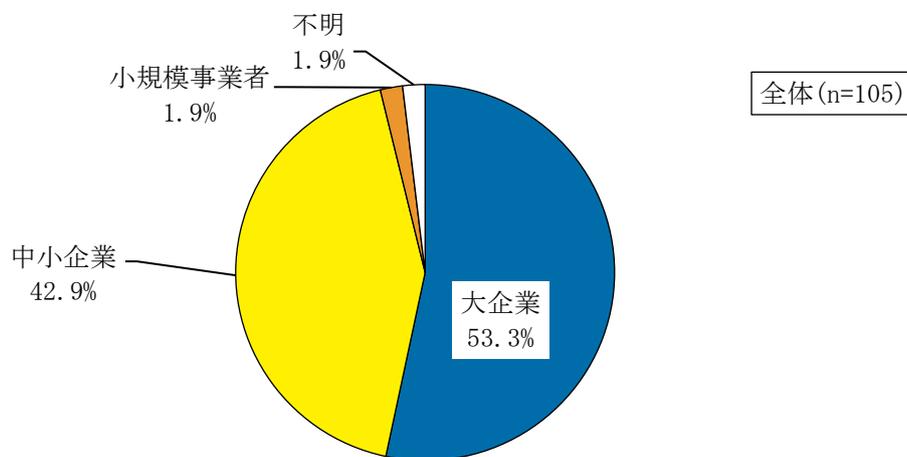
図表5：常時使用する従業員数



(6) 企業規模

企業規模では「大企業」が53.3%と過半数を占め、次いで「中小企業」が42.9%となっている。(図表6)

図表6：企業規模



※業種ごとに(4)(5)の回答内容から、以下の基準で分類。業種等により、分類の判断ができないものは「不明」としております。

業種	大企業 (下記の両方を満たす)		中小企業 (下記のいずれかを満たす)		小規模事業者
	(4) 資本金	(5) 常時使用する従業員数	(4) 資本金	(5) 常時使用する従業員数	(5) 常時使用する従業員数
①製造業、建設業、運輸業 その他の業種(②～④を除く)	3億1円以上	301人以上	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億1円以上	101人以上	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万1円以上	101人以上	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万1円以上	51人以上	5,000万円以下	50人以下	5人以下

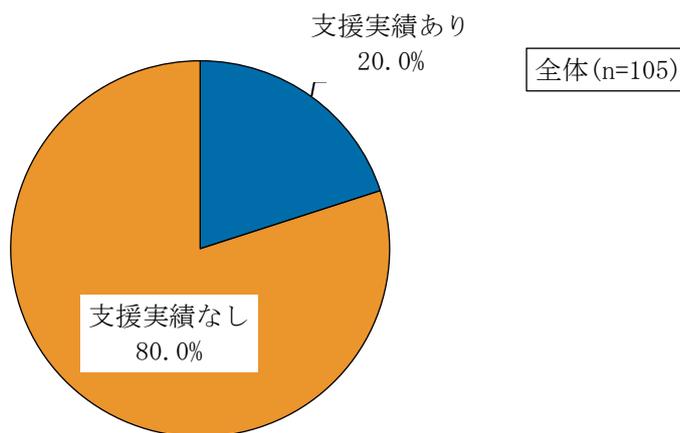
2. 中学・高等学校等の IT 関連部活への支援について

(1) 中学・高等学校等の IT 関連部活への支援（指導者派遣、教材提供など。有償協力を含む）実績

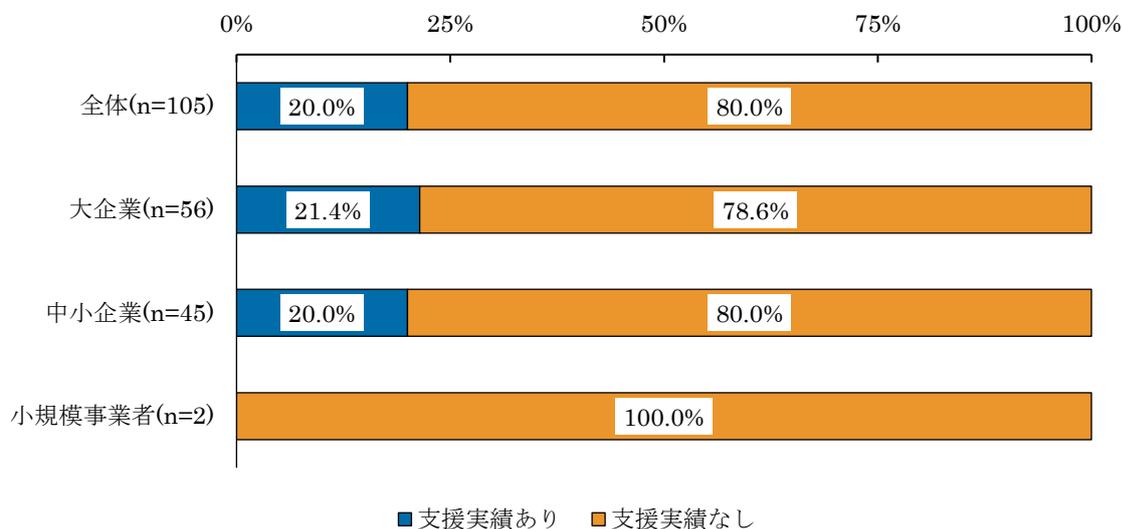
中学・高等学校等の IT 関連部活への支援実績については、全体では「支援実績あり」が 20.0% であるのに対し「支援実績なし」が 80.0% と、実績なしの割合が高くなっている。（図表 7）

企業規模別でも、大企業、中小企業ともに「支援実績あり」は 2 割程度で大きな差はみられない。（図表 8）

図表 7：中学・高等学校等の IT 関連部活への支援実績



図表 8：中学・高等学校等の IT 関連部活への支援実績【企業規模別】



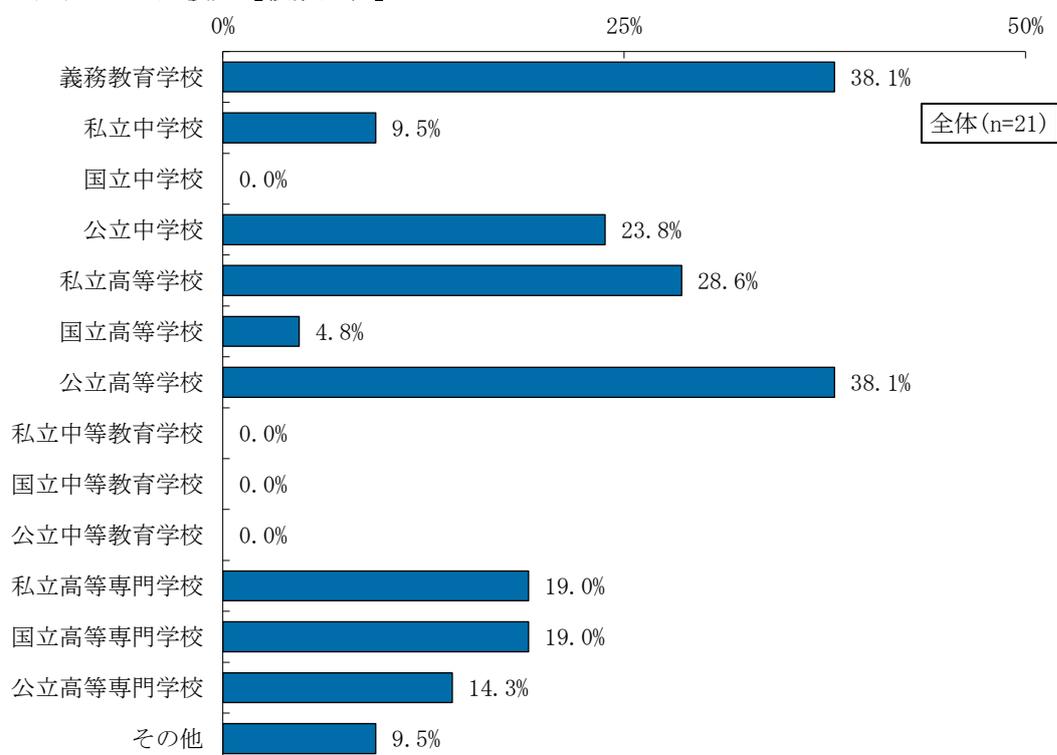
図表 9：中学・高等学校等の IT 関連部活への支援実績【業種・資本金・従業員数別】（参考）

		n	支援実績 あり	支援実績 なし
全体		105	20.0%	80.0%
業種	E. 製造業	1	0.0%	100.0%
	G. 情報通信業	80	15.0%	85.0%
	37. 通信業	2	50.0%	50.0%
	39. 情報サービス業	78	14.1%	85.9%
	391. ソフトウェア業	67	11.9%	88.1%
	392. 情報処理・提供サービス業	11	27.3%	72.7%
	I. 卸売業、小売業	5	40.0%	60.0%
	O. 教育、学習支援業	3	100.0%	0.0%
	Q. 複合サービス事業	2	50.0%	50.0%
	R. サービス業（他に分類されないもの）	13	23.1%	76.9%
	S. 公務（他に分類されるものを除く）	1	0.0%	100.0%
資本金	3億1円以上	35	31.4%	68.6%
	1億1円以上3億円以下	11	18.2%	81.8%
	5千万1円以上1億円以下	22	0.0%	100.0%
	5,000万円以下	33	18.2%	81.8%
	なし	4	50.0%	50.0%
常時使用する	301人以上	47	31.9%	68.1%
	101人～300人	22	4.5%	95.5%
	51人～100人	12	16.7%	83.3%
	21人～50人	11	9.1%	90.9%
	6人～20人	11	18.2%	81.8%
	5人以下	2	0.0%	100.0%

(2) (支援実績がある場合) 支援先【複数回答】

支援先としては、「義務教育学校」、「公立高等学校」がいずれも 38.1%と高く、次いで「私立高等学校」となっている (図表 10)

図表 10 : 支援先【複数回答】



図表 11 : 支援先【複数回答/企業規模・業種・資本金・従業員数別】(参考)

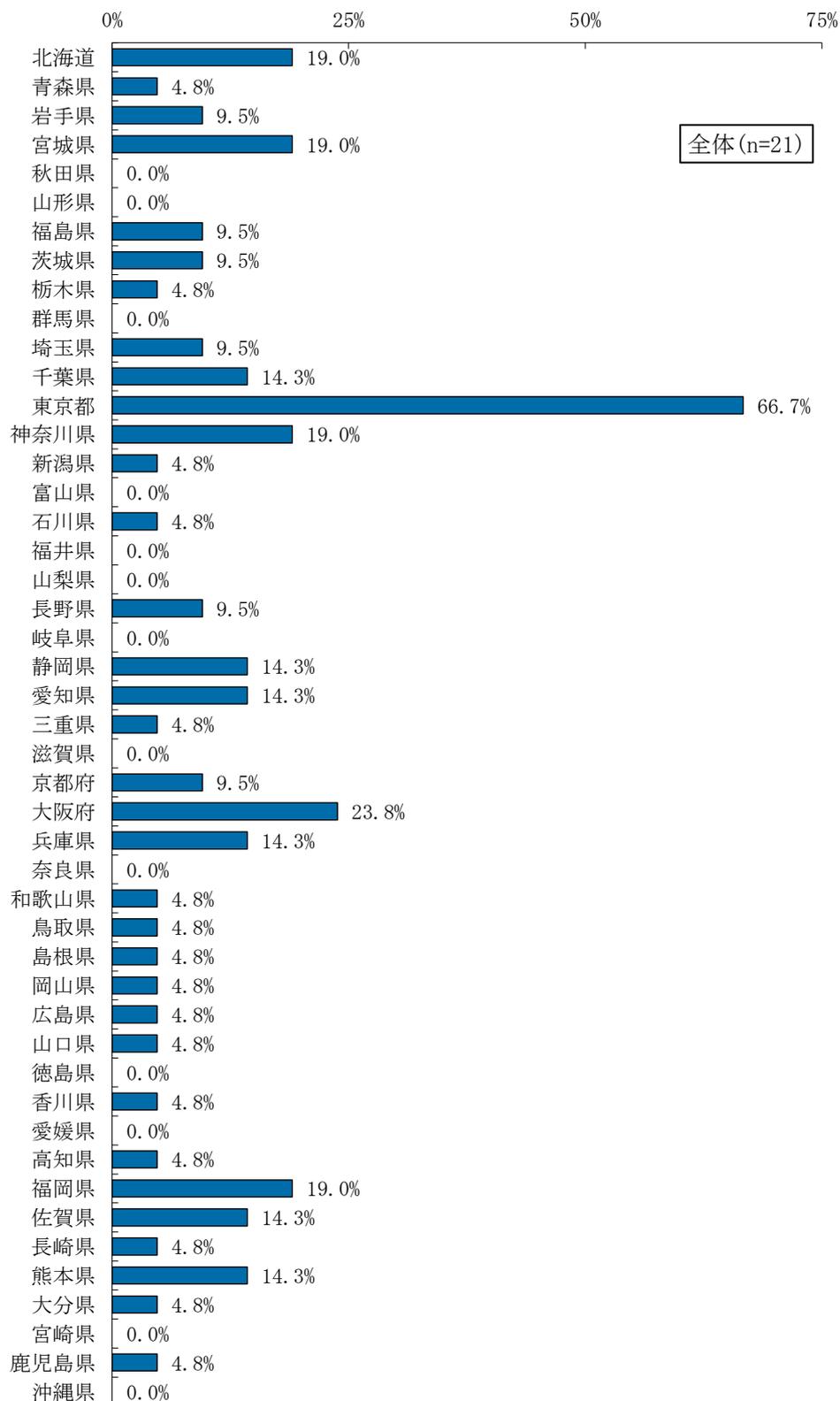
		n	義務教育学校	私立中学校	公立中学校	私立高等学校	国立高等学校	公立高等学校	私立高等専門学校	国立高等専門学校	公立高等専門学校	その他
全体		21	38.1%	9.5%	23.8%	28.6%	4.8%	38.1%	19.0%	19.0%	14.3%	9.5%
企業規模	大企業	12	41.7%	8.3%	25.0%	25.0%	8.3%	33.3%	25.0%	25.0%	25.0%	16.7%
	中小企業	9	33.3%	11.1%	22.2%	33.3%	0.0%	44.4%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%
業種	G. 情報通信業	12	41.7%	16.7%	41.7%	16.7%	8.3%	16.7%	25.0%	25.0%	8.3%	16.7%
	I. 卸売業、小売業	2	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	O. 教育、学習支援業	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	Q. 複合サービス事業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	R. サービス業 (他に分類されないもの)	3	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
資本金	3億1円以上	11	45.5%	9.1%	27.3%	27.3%	9.1%	36.4%	27.3%	18.2%	27.3%	18.2%
	1億1円以上3億円以下	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	5,000万円以下	6	50.0%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	なし	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
常時使用する従業員数	301人以上	15	40.0%	6.7%	20.0%	33.3%	6.7%	40.0%	26.7%	20.0%	20.0%	13.3%
	101人~300人	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	51人~100人	2	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	21人~50人	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6人~20人	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※回答が無かった選択肢については表中では省略。

(3) (支援実績がある場合) 支援先(学校)所在地【複数回答】

支援先(学校)所在地は、「東京都」が66.7%で、2位の「大阪府」と比べても40ポイント以上の差で高くなっている。一方、「東京都」や「大阪府」といった大都市圏以外でも、件数は少ないものの、全国各地で実績が散見される。(図表12)

図表12: 支援先(学校)所在地【複数回答】



図表 13：支援先（学校）所在地【複数回答／業種・資本金・従業員数・企業規模別】（参考）

		n	北海道	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	栃木県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県
全体		21	19.0%	4.8%	9.5%	19.0%	9.5%	9.5%	4.8%	9.5%	14.3%	66.7%	19.0%	4.8%
企業規模	大企業	12	16.7%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	66.7%	16.7%	8.3%
	中小企業	9	22.2%	11.1%	11.1%	33.3%	11.1%	22.2%	11.1%	11.1%	22.2%	66.7%	22.2%	0.0%
業種	G.情報通信業	12	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	50.0%	16.7%	8.3%
	I.卸売業、小売業	2	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%
	O.教育、学習支援業	3	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%	33.3%	0.0%
	Q.複合サービス事業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	R.サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
資本金	3億1円以上	11	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	63.6%	18.2%	9.1%
	1億1円以上3億円以下	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	5,000万円以下	6	33.3%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%
	なし	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%
	常時使用する従業員数	301人以上	15	20.0%	0.0%	6.7%	20.0%	6.7%	6.7%	0.0%	13.3%	20.0%	66.7%	26.7%
	101人～300人	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	51人～100人	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	21人～50人	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6人～20人	2	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

		n	石川県	長野県	静岡県	愛知県	三重県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	鳥取県	島根県
全体		21	4.8%	9.5%	14.3%	14.3%	4.8%	9.5%	23.8%	14.3%	4.8%	4.8%	4.8%
企業規模	大企業	12	8.3%	8.3%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%
	中小企業	9	0.0%	11.1%	11.1%	22.2%	11.1%	22.2%	33.3%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%
業種	G.情報通信業	12	8.3%	8.3%	16.7%	0.0%	8.3%	8.3%	16.7%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%
	I.卸売業、小売業	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	O.教育、学習支援業	3	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
	Q.複合サービス事業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	R.サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
資本金	3億1円以上	11	9.1%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%
	1億1円以上3億円以下	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5,000万円以下	6	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	なし	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	常時使用する従業員数	301人以上	15	6.7%	0.0%	13.3%	13.3%	6.7%	6.7%	20.0%	13.3%	6.7%	6.7%
	101人～300人	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	51人～100人	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	21人～50人	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6人～20人	2	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

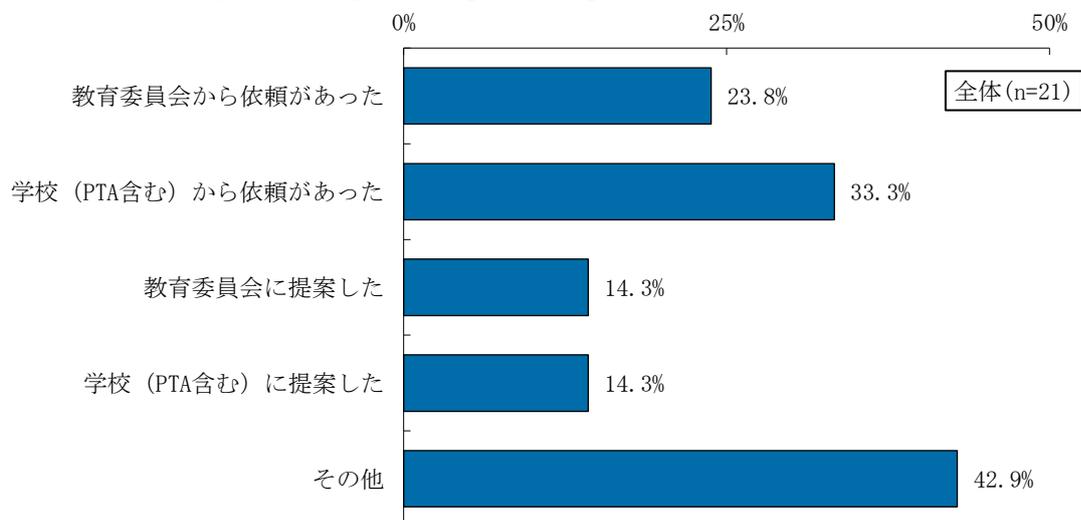
		n	岡山県	広島県	山口県	香川県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	鹿児島県
全体		21	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	19.0%	14.3%	4.8%	14.3%	4.8%	4.8%
企業規模	大企業	12	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	25.0%	16.7%	0.0%	25.0%	0.0%	8.3%
	中小企業	9	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%
業種	G.情報通信業	12	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	16.7%	16.7%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%
	I.卸売業、小売業	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	O.教育、学習支援業	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
	Q.複合サービス事業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	R.サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
資本金	3億1円以上	11	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	27.3%	18.2%	0.0%	27.3%	0.0%	9.1%
	1億1円以上3億円以下	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5,000万円以下	6	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%
	なし	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	常時使用する従業員数	301人以上	15	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%	26.7%	13.3%	0.0%	20.0%	0.0%
	101人～300人	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	51人～100人	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	21人～50人	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6人～20人	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

※回答が無かった選択肢については表中では省略。

(4) (支援実績がある場合) 支援に至ったきっかけ【複数回答】

支援に至ったきっかけについては、「その他」を除くと「学校 (PTA 含む) から依頼があった」が 33.3%で最も高く、次いで「教育委員会から依頼があった」が 23.8%となっている。
(図表 14)

図表 14 : 支援に至ったきっかけ【複数回答】



図表 15 : 支援に至ったきっかけ【複数回答/企業規模・業種・資本金・従業員数別】(参考)

	n	教育委員会から依頼があった	学校 (PTA含む) から依頼があった	教育委員会に提案した	学校 (PTA含む) に提案した	その他
全体	21	23.8%	33.3%	14.3%	14.3%	42.9%
企業規模						
大企業	12	25.0%	33.3%	8.3%	16.7%	50.0%
中小企業	9	22.2%	33.3%	22.2%	11.1%	33.3%
業種						
G. 情報通信業	12	25.0%	16.7%	25.0%	25.0%	58.3%
I. 卸売業、小売業	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
O. 教育、学習支援業	3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
Q. 複合サービス事業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R. サービス業 (他に分類されないもの)	3	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
資本金						
3億1円以上	11	27.3%	36.4%	9.1%	18.2%	45.5%
1億1円以上3億円以下	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5,000万円以下	6	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%	33.3%
なし	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
常時使用する従業員数						
301人以上	15	20.0%	40.0%	6.7%	13.3%	46.7%
101人~300人	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
51人~100人	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%
21人~50人	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6人~20人	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

支援に至ったきっかけ「その他」の具体的な内容 (一部抜粋)

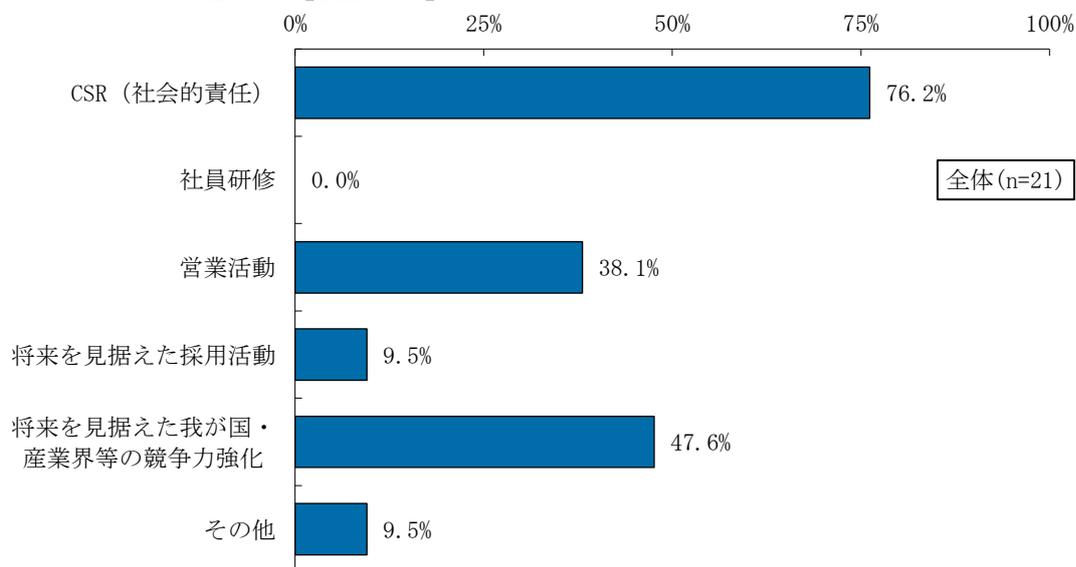
1) 加盟団体のプログラミング教育についての支援依頼があった
2) 当社の社会活動の一環として第三者機関を通じて依頼があった
市町の情報システム部門から依頼があった
社団法人のプロジェクトを通して支援
親会社からの依頼
全国高等専門学校プログラムコンテストの協賛募集があった

(5) (支援実績がある場合) 支援目的【複数回答】

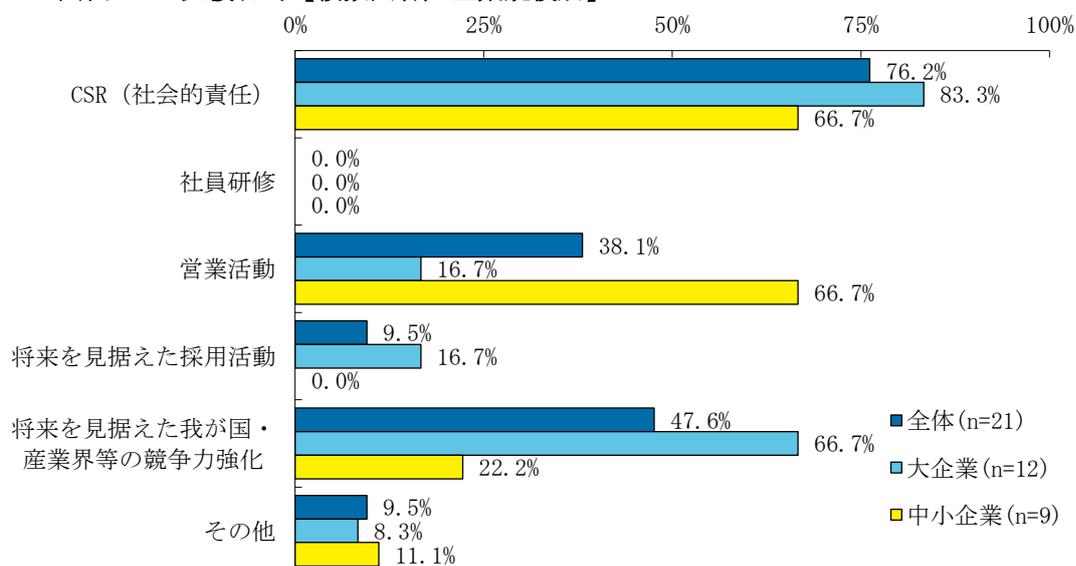
支援目的は、全体では「CSR（社会的責任）」が76.2%で最も高く、次いで「将来を見据えた我が国・産業界等の競争力強化」が47.6%、営業活動が38.1%となっている。（図表16）

企業規模別でみると、大企業では「将来を見据えた我が国・産業界等の競争力強化」が比較的高い一方、中小企業では「営業活動」が高い傾向がみられる。（図表17）

図表 16 : 支援目的【複数回答】



図表 17 : 支援目的【複数回答／企業規模別】



図表 18：支援目的【複数回答／業種・資本金・従業員数別】（参考）

	n	CSR (社会的責任)	営業活動	将来を見据えた採用活動	将来を見据えた我が国・産業界等の競争力強化	その他	
全体	21	76.2%	38.1%	9.5%	47.6%	9.5%	
業種	G. 情報通信業	12	75.0%	25.0%	16.7%	50.0%	8.3%
	I. 卸売業、小売業	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	O. 教育、学習支援業	3	100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	33.3%
	Q. 複合サービス事業	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	R. サービス業 (他に分類されないもの)	3	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
資本金	3億1円以上	11	81.8%	18.2%	9.1%	72.7%	9.1%
	1億1円以上3億円以下	2	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	5,000万円以下	6	66.7%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
	なし	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
常時使用する従業員数	301人以上	15	86.7%	26.7%	6.7%	53.3%	13.3%
	101人～300人	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	51人～100人	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	21人～50人	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6人～20人	2	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%

※回答が無かった選択肢については表中では省略。

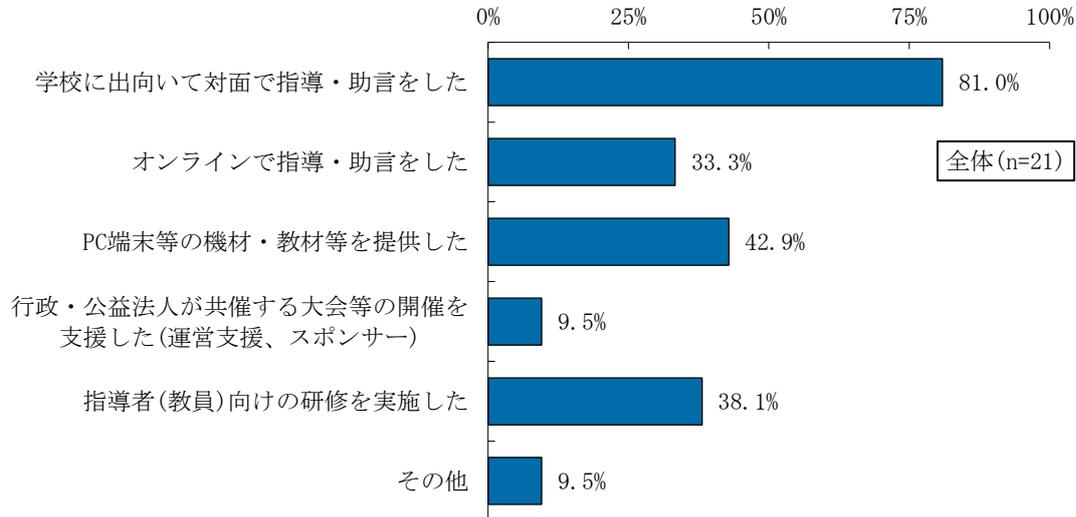
支援目的「その他」の具体的な内容（一部抜粋）

授業受託
学校法人・専門学校の経営管理および授業教材としての導入

(6) (支援実績がある場合) 支援形式【複数回答】

支援形式としては、「学校に出向いて対面で指導・助言をした」が81.0%と8割を超え最も高くなっている。次いで「PC 端末等の機材・教材等を提供した」(42.9%)、「指導者(教員)向けの研修を実施した」(38.1%)、「オンラインで指導・助言をした」(33.3%)の順となっている。(図表 19)

図表 19 : 支援形式【複数回答】



図表 20 : 支援形式【複数回答/企業規模・業種・資本金・従業員数別】(参考)

		n	学校に出向いて対面で指導・助言をした	オンラインで指導・助言をした	PC端末等の機材・教材等を提供した	行政・公益法人が共催する大会等の開催を支援した(運営支援、スポンサー)	指導者(教員)向けの研修を実施した	その他
全体		21	81.0%	33.3%	42.9%	9.5%	38.1%	9.5%
企業規模	大企業	12	83.3%	41.7%	58.3%	16.7%	33.3%	8.3%
	中小企業	9	77.8%	22.2%	22.2%	0.0%	44.4%	11.1%
業種	G. 情報通信業	12	75.0%	41.7%	58.3%	16.7%	33.3%	8.3%
	I. 卸売業、小売業	2	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	O. 教育、学習支援業	3	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
	Q. 複合サービス事業	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	R. サービス業(他に分類されないもの)	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
資本金	3億1円以上	11	90.9%	45.5%	63.6%	9.1%	36.4%	9.1%
	1億1円以上3億円以下	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	5,000万円以下	6	83.3%	16.7%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%
	なし	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
常時使用する従業員数	301人以上	15	80.0%	46.7%	53.3%	6.7%	33.3%	13.3%
	101人~300人	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	51人~100人	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	21人~50人	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	6人~20人	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

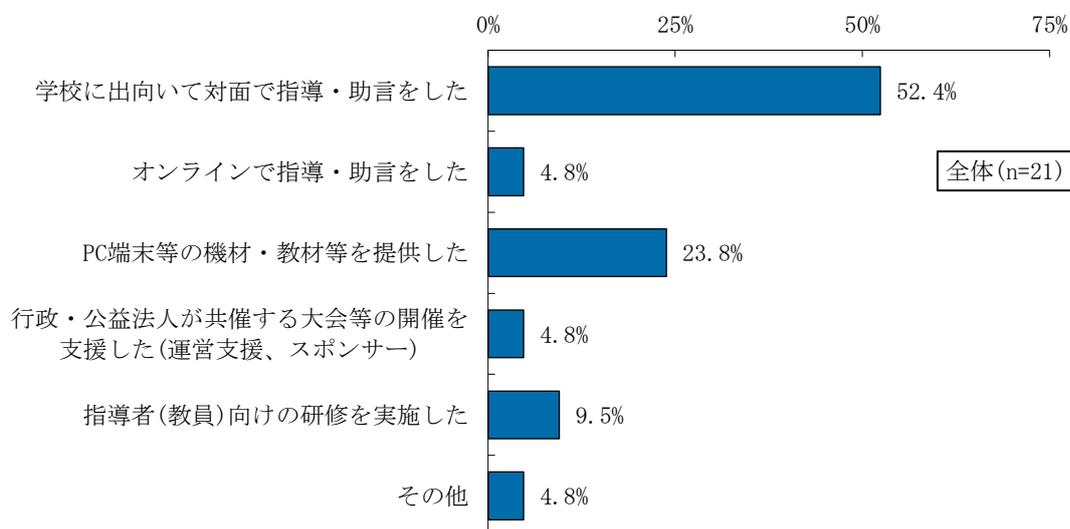
支援形式「その他」の具体的な内容(一部抜粋)

プログラミング大会(コンテスト)への協賛
当校での実施

(7) (支援実績がある場合) 主な支援形式

(6) で回答したもののうち、主な支援形式についても「学校に向いて対面で指導・助言をした」が最も高く 52.4%と過半数を占める。次いで「PC 端末等の機材・教材等を提供した」が 23.8%となっている。(図表 21)

図表 21：主な支援形式



図表 22：主な支援形式【企業規模・業種・資本金・従業員数別】(参考)

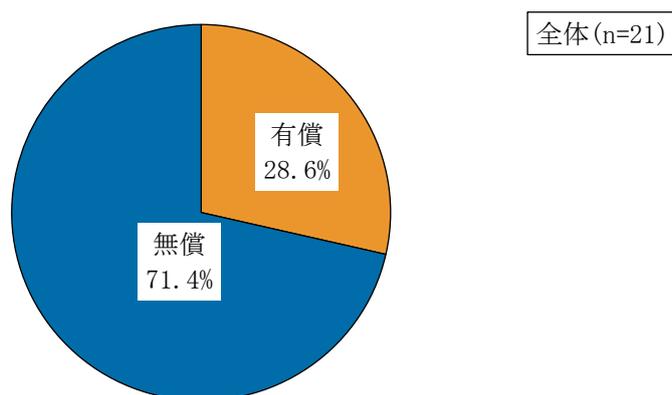
	n	学校に向いて対面で指導・助言をした	オンラインで指導・助言をした	PC 端末等の機材・教材等を提供した	行政・公益法人が共催する大会等の開催を支援した(運営支援、スポンサー)	指導者(教員)向けの研修を実施した	その他
全体	21	52.4%	4.8%	23.8%	4.8%	9.5%	4.8%
企業規模							
大企業	12	50.0%	8.3%	25.0%	8.3%	8.3%	0.0%
中小企業	9	55.6%	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%	11.1%
業種							
G. 情報通信業	12	50.0%	8.3%	25.0%	8.3%	8.3%	0.0%
I. 卸売業、小売業	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
O. 教育、学習支援業	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%
Q. 複合サービス事業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R. サービス業(他に分類されないもの)	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
資本金							
3億1円以上	11	54.5%	9.1%	27.3%	0.0%	9.1%	0.0%
1億1円以上3億円以下	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
5,000万円以下	6	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%
なし	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
常時使用する従業員数							
301人以上	15	53.3%	6.7%	26.7%	0.0%	6.7%	6.7%
101人~300人	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
51人~100人	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21人~50人	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6人~20人	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

(8) (支援実績がある場合) 主な支援形式について、有償・無償の別

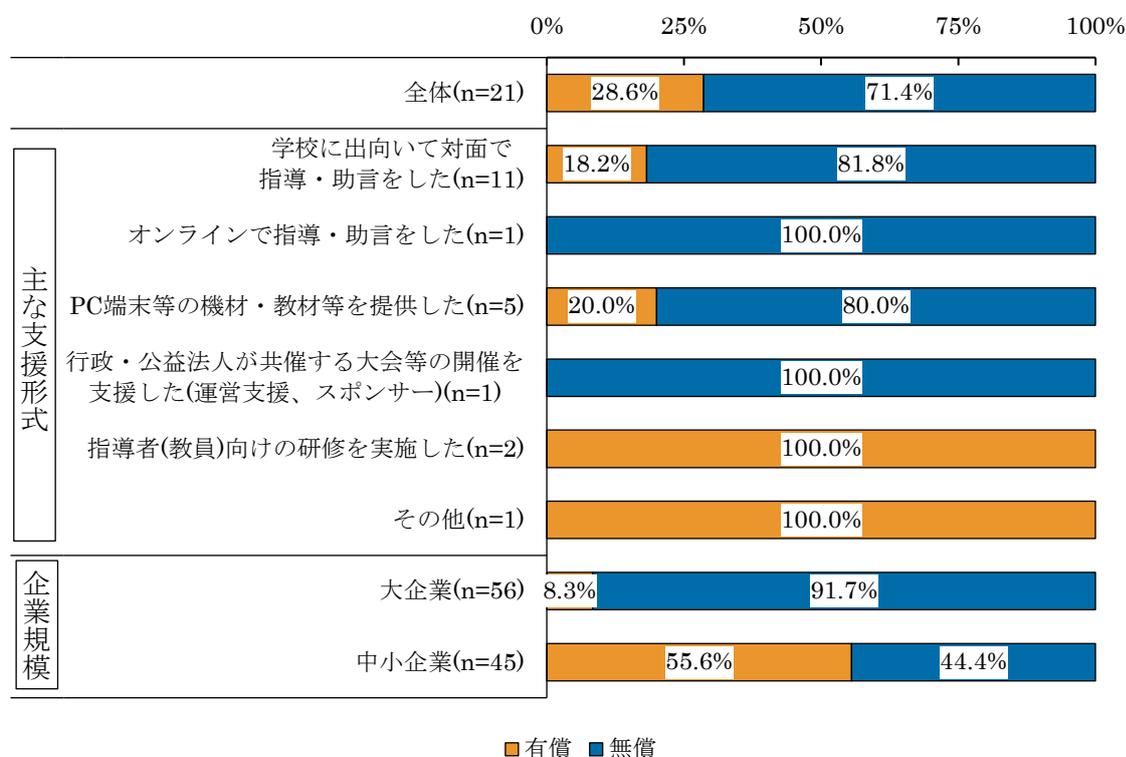
(7) の主な支援形式については、「有償」で提供しているのは 28.6%であるのに対し、「無償」が 71.4%と割合が高くなっている。(図表 23)

主な支援形式別では、“学校に出向いて対面で指導・助言をした”企業や、“PC 端末等の機材・教材等を提供した”企業では、「有償」が 2 割程度となっている。企業規模別にみると、大企業では「無償」が 9 割を超え高い一方、中小企業では「有償」が過半数と、傾向にやや違いがみられる。(図表 24)

図表 23 : 主な支援形式について、有償・無償の別



図表 24 : 主な支援形式について、有償・無償の別【主な支援形式・企業規模別】



図表 25：主な支援形式について、有償・無償の別【業種・資本金・従業員数別】（参考）

		n	有償	無償
全体		21	28.6%	71.4%
業種	G. 情報通信業	12	16.7%	83.3%
	I. 卸売業、小売業	2	50.0%	50.0%
	O. 教育、学習支援業	3	66.7%	33.3%
	Q. 複合サービス事業	1	0.0%	100.0%
	R. サービス業（他に分類されないもの）	3	33.3%	66.7%
資本金	3億1円以上	11	9.1%	90.9%
	1億1円以上3億円以下	2	50.0%	50.0%
	5,000万円以下	6	50.0%	50.0%
	なし	2	50.0%	50.0%
常時使用する 従業員数	301人以上	15	20.0%	80.0%
	101人～300人	1	0.0%	100.0%
	51人～100人	2	50.0%	50.0%
	21人～50人	1	100.0%	0.0%
	6人～20人	2	50.0%	50.0%

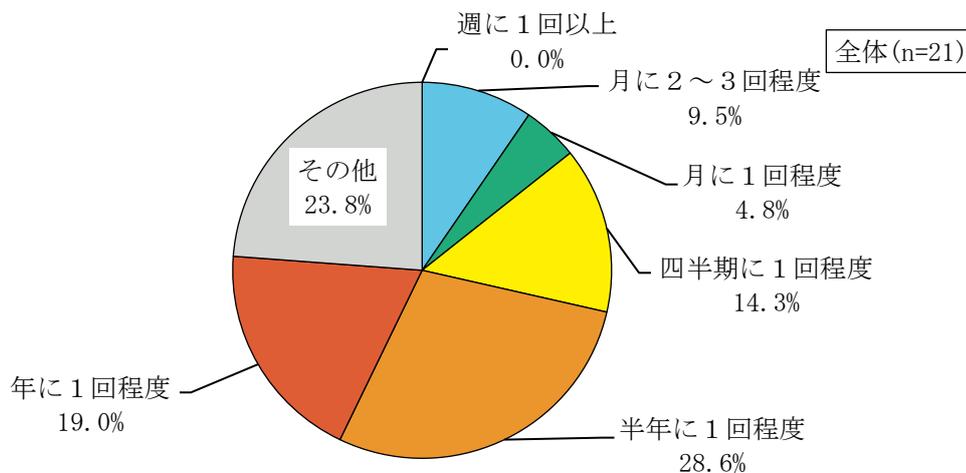
(9) (支援実績がある場合) 主な支援形式について、支援の頻度

(7) の主な支援形式について、その支援頻度をたずねたところ、「半年に1回程度」が28.6%で最も高く、「年に1回程度」の19.0%と合わせて半数近くは『半年に1回程度以下』の頻度となっている。(図表26)

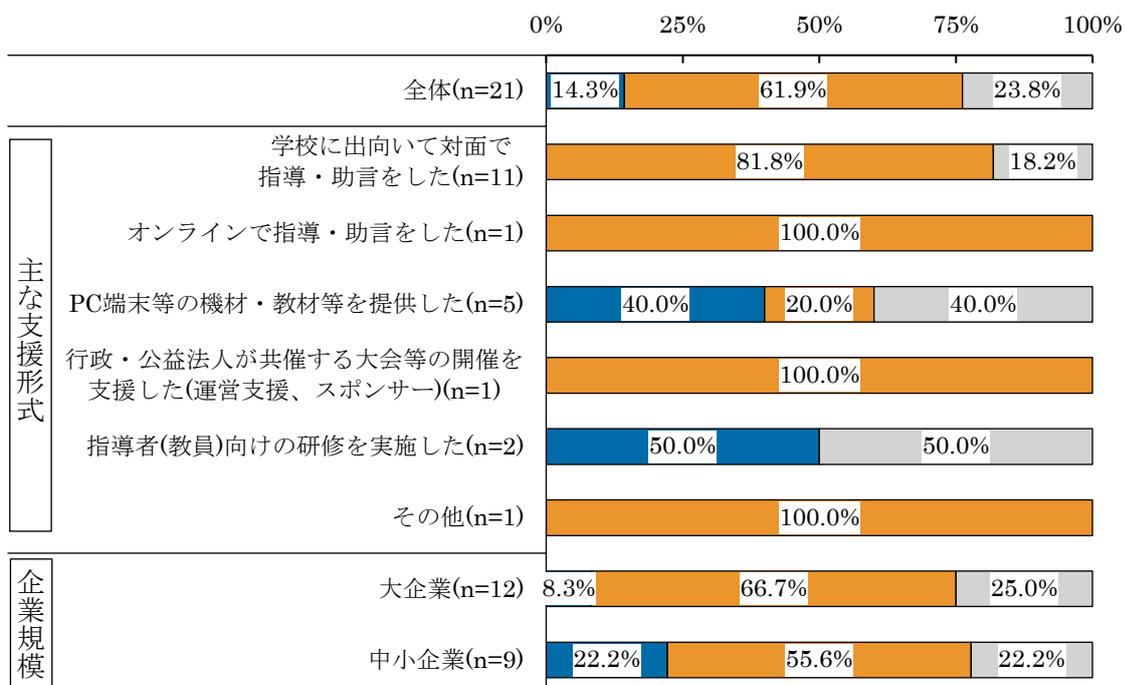
主な支援形式別にみると、“学校に出向いて対面で指導・助言をした”企業では、「四半期に1回程度」、「半年に1回程度」、「年に1回程度」を合わせた『四半期に1回程度以下』が8割を超え、「週に1回以上」、「月に2～3回程度」、「月に1回程度」を合わせた『月に1回程度以上』の回答はみられない。企業規模別ではいずれも『四半期に1回程度以下』が過半数を占め高いが、中小企業で『月に1回程度以上』が2割を超え頻度がやや高い傾向となっている。

(図表27)

図表26：主な支援形式について、支援の頻度



図表27：主な支援形式について、支援の頻度【選択肢統合／主な支援形式別】



■ 月に1回程度以上 ■ 四半期に1回程度以下 □ その他

図表 28：主な支援形式について、支援の頻度【主な支援形式・企業規模・業種・資本金・従業員数別】（参考）

	n	月に2～3回程度	月に1回程度	四半期に1回程度	半年に1回程度	年に1回程度	その他	
全体	21	9.5%	4.8%	14.3%	28.6%	19.0%	23.8%	
主な支援形式	学校に出向いて対面で指導・助言をした	11	0.0%	0.0%	27.3%	27.3%	27.3%	18.2%
	オンラインで指導・助言をした	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	PC端末等の機材・教材等を提供した	5	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%
	行政・公益法人が共催する大会等の開催を支援した(運営支援、スポンサー)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	指導者(教員)向けの研修を実施した	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	その他	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
企業規模	大企業	12	8.3%	0.0%	16.7%	25.0%	25.0%	25.0%
	中小企業	9	11.1%	11.1%	11.1%	33.3%	11.1%	22.2%
業種	G. 情報通信業	12	16.7%	0.0%	8.3%	25.0%	25.0%	25.0%
	I. 卸売業、小売業	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	O. 教育、学習支援業	3	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
	Q. 複合サービス事業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	R. サービス業(他に分類されないもの)	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%
資本金	3億1円以上	11	9.1%	0.0%	18.2%	27.3%	18.2%	27.3%
	1億1円以上3億円以下	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
	5,000万円以下	6	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%
	なし	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
常時使用する従業員数	301人以上	15	6.7%	0.0%	20.0%	33.3%	13.3%	26.7%
	101人～300人	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	51人～100人	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
	21人～50人	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6人～20人	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

※回答が無かった選択肢については表中では省略。

主な支援形式について、支援の頻度「その他」の具体的な内容（一部抜粋）

学習用ソフトウェア提供
単発
不定期
システム導入時、担当事務・担当教員向けに指導

(10) (支援実績がある場合) 主な支援形式について、具体的な支援内容【自由回答】

支援実績がある場合の主な支援形式の具体的内容について、(7)の主な支援形式、(8)の有償・無償の別、(9)の支援の頻度別に一部抜粋してまとめると、以下の通りとなっている。

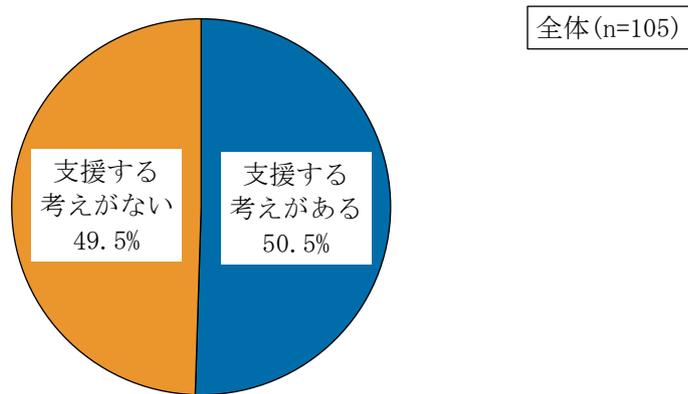
主な支援形式	有償・無償	支援の頻度	具体的な支援内容 (一部抜粋)
学校に出向いて対面で指導・助言をした	有償	その他	レゴを使用したプログラミング
	無償	四半期に1回程度	IPAの情報処理試験対策講座やアルゴリズム教育など 学校と共にITを利用した探究の評価方法を作成し、その結果を世の中に公開している
		半年に1回程度	弊社教材を使用し、指導方法並びに授業補助
		年に1回程度	情報セキュリティモラル、情報セキュリティコンテスト、プログラミング、など
		その他	Alexaを利用して、スキル開発の体験を公立高校2校で実施。講師および機材の提供を実施
オンラインで指導・助言をした	無償	半年に1回程度	1) プログラミングコンテストへの協賛 2) 都内の学校の要請に応じたプログラミング授業の提供
PC 端末等の機材・教材等を提供した	有償	月に2～3回程度	PC 端末等の機材・教材等を提供した
	無償	半年に1回程度	プログラミング授業を行う上でのソフトウェアの紹介や模擬授業の実践、または導入(納品)後の指導
		その他	学習用ソフトウェア提供および要請に応じ、学校を訪問し講義など
行政・公益法人が共催する大会等の開催を支援した(運営支援、スポンサー)	無償	年に1回程度	2015年より毎年、全国高等専門学校プログラミングコンテストに一般企業として協賛
指導者(教員)向けの研修を実施した	有償	月に1回程度	教員向けのプログラミング研修
その他	有償	半年に1回程度	VBAを用いたプログラミング

(11) 今後、中学・高等学校等の IT 関連部活を支援する考えがあるか

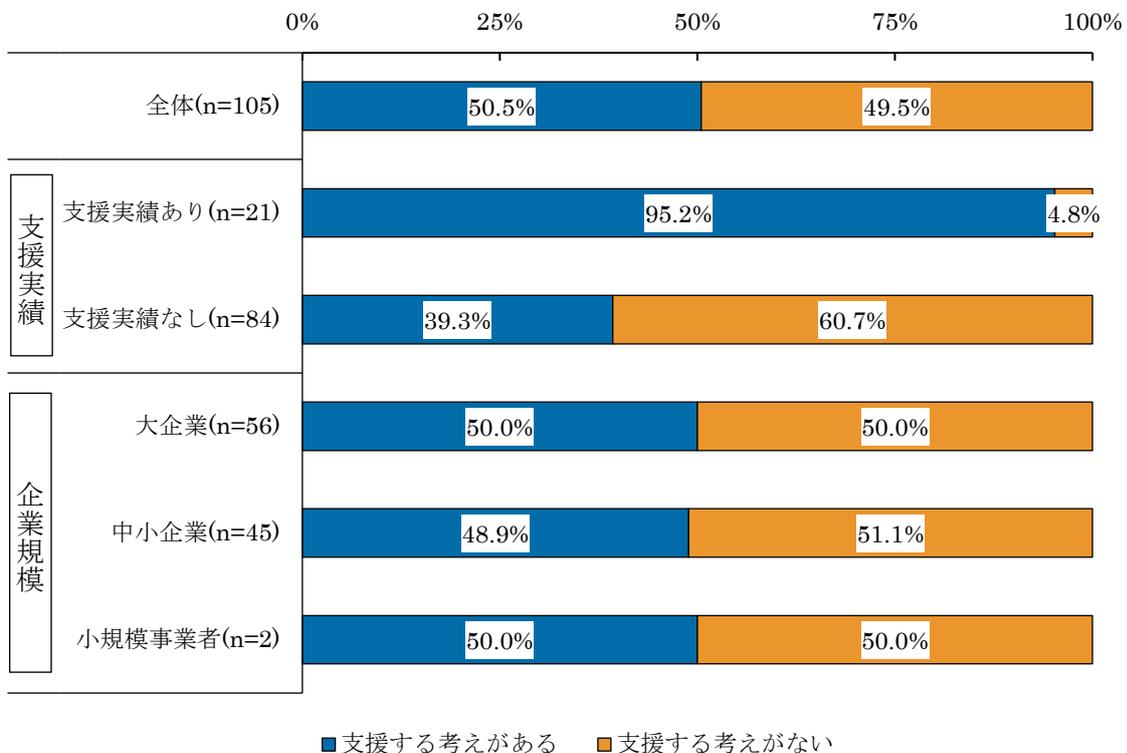
今後の IT 関連部活の支援については、「支援する考えがある」が 50.5%、「支援する考えがない」が 49.5%でほぼ同割合となっている。(図表 29)

IT 関連部活への支援実績別でみると、“支援実績あり”の企業では今後も「支援する考えがある」が 9 割を超えている。一方、“支援実績なし”の企業では今後「支援する考えがある」とした企業も 4 割弱と一定数存在するが、6 割程度は今後も「支援する考えがない」としている。企業規模別では、中小企業で「支援する考えがない」がわずかに高いが大きな違いはみられない。(図表 30)

図表 29 : 今後の IT 関連部活支援意向



図表 30 : 今後の IT 関連部活支援意向【IT 関連部活への支援実績・企業規模別】



図表 31：今後の IT 関連部活支援意向【業種・資本金・従業員数別】（参考）

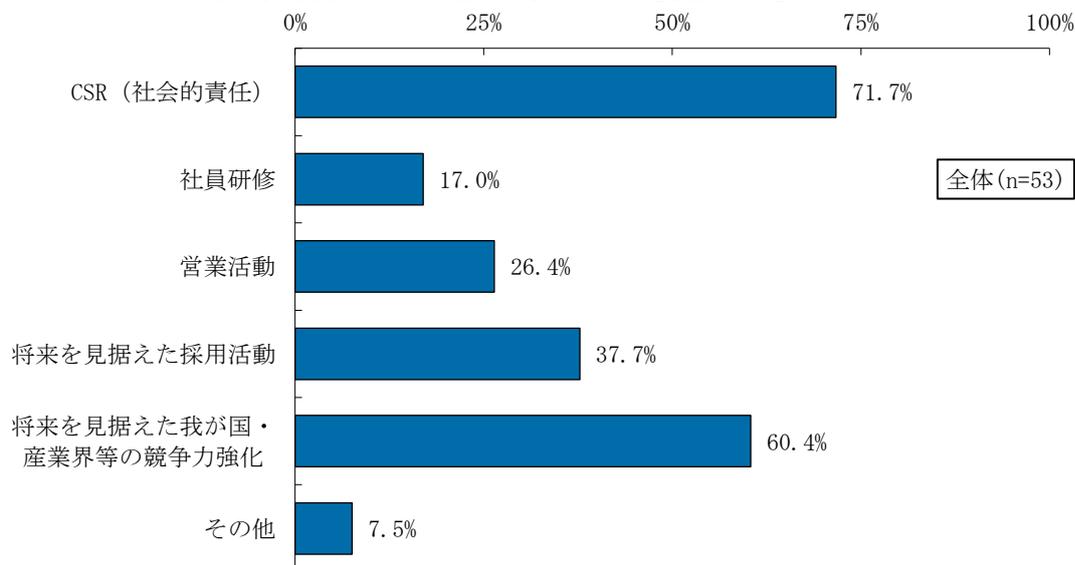
		n	支援する 考えがあ る	支援する 考えがな い
全体		105	50.5%	49.5%
業種	E. 製造業	1	0.0%	100.0%
	G. 情報通信業	80	46.3%	53.8%
	37. 通信業	2	50.0%	50.0%
	39. 情報サービス業	78	46.2%	53.8%
	391. ソフトウェア業	67	44.8%	55.2%
	392. 情報処理・提供サービス	11	54.5%	45.5%
	I. 卸売業、小売業	5	60.0%	40.0%
	O. 教育、学習支援業	3	100.0%	0.0%
	Q. 複合サービス事業	2	100.0%	0.0%
	R. サービス業（他に分類されないもの）	13	53.8%	46.2%
S. 公務（他に分類されるものを除く）	1	100.0%	0.0%	
資本金	3億1円以上	35	57.1%	42.9%
	1億1円以上3億円以下	11	36.4%	63.6%
	5千万1円以上1億円以下	22	40.9%	59.1%
	5,000万円以下	33	48.5%	51.5%
	なし	4	100.0%	0.0%
常時使用する 従業員数	301人以上	47	61.7%	38.3%
	101人～300人	22	36.4%	63.6%
	51人～100人	12	33.3%	66.7%
	21人～50人	11	45.5%	54.5%
	6人～20人	11	54.5%	45.5%
	5人以下	2	50.0%	50.0%

(12) (今後の支援意向がある場合) 支援目的【複数回答】

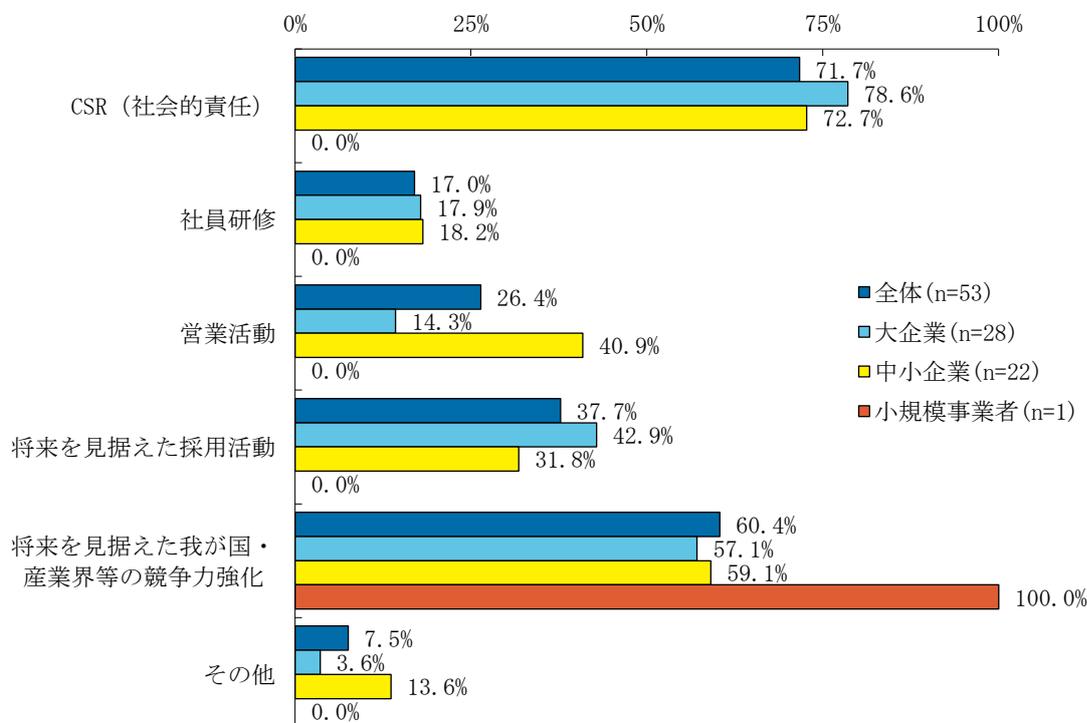
今後の支援意向がある場合の支援目的は、「CSR（社会的責任）」が71.7%で最も高く、次いで「将来を見据えた我が国・産業界等の競争力強化」（60.4%）となっている。（図表32）

企業規模別にみると、大企業、中小企業ともに上位2項目は全体と同様であるが、大企業では「将来を見据えた採用活動」が4割以上と比較的高い一方、中小企業では「営業活動」が4割程度で傾向に違いがみられる。（図表33）

図表32：今後の支援意向がある場合の支援目的【複数回答】



図表33：今後の支援意向がある場合の支援目的【複数回答／企業規模別】



図表 34 : 今後の支援意向がある場合の支援目的【複数回答／業種・資本金・従業員数別】(参考)

	n	CSR (社会的責任)	社員研修	営業活動	将来を見据えた採用活動	将来を見据えた我が国・産業界等の競争力強化	その他	
全体	53	71.7%	17.0%	26.4%	37.7%	60.4%	7.5%	
業種	G. 情報通信業	37	78.4%	24.3%	18.9%	43.2%	59.5%	5.4%
	I. 卸売業、小売業	3	66.7%	0.0%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%
	O. 教育、学習支援業	3	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	33.3%
	Q. 複合サービス事業	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	R. サービス業 (他に分類されないもの)	7	42.9%	0.0%	28.6%	42.9%	71.4%	14.3%
	S. 公務 (他に分類されるものを除く)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
資本金	3億1円以上	20	80.0%	25.0%	15.0%	35.0%	60.0%	5.0%
	1億1円以上3億円以下	4	75.0%	0.0%	50.0%	75.0%	50.0%	0.0%
	5千万1円以上1億円以下	9	66.7%	11.1%	11.1%	55.6%	77.8%	0.0%
	5,000万円以下	16	62.5%	18.8%	43.8%	31.3%	62.5%	12.5%
	なし	4	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%
常時使用する従業員数	301人以上	29	82.8%	20.7%	24.1%	27.6%	51.7%	6.9%
	101人~300人	8	75.0%	12.5%	0.0%	87.5%	50.0%	0.0%
	51人~100人	4	25.0%	0.0%	75.0%	25.0%	75.0%	0.0%
	21人~50人	5	40.0%	20.0%	60.0%	40.0%	80.0%	20.0%
	6人~20人	6	83.3%	16.7%	16.7%	33.3%	83.3%	16.7%
	5人以下	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

今後の支援意向がある場合の支援目的「その他」の具体的な内容 (一部抜粋)

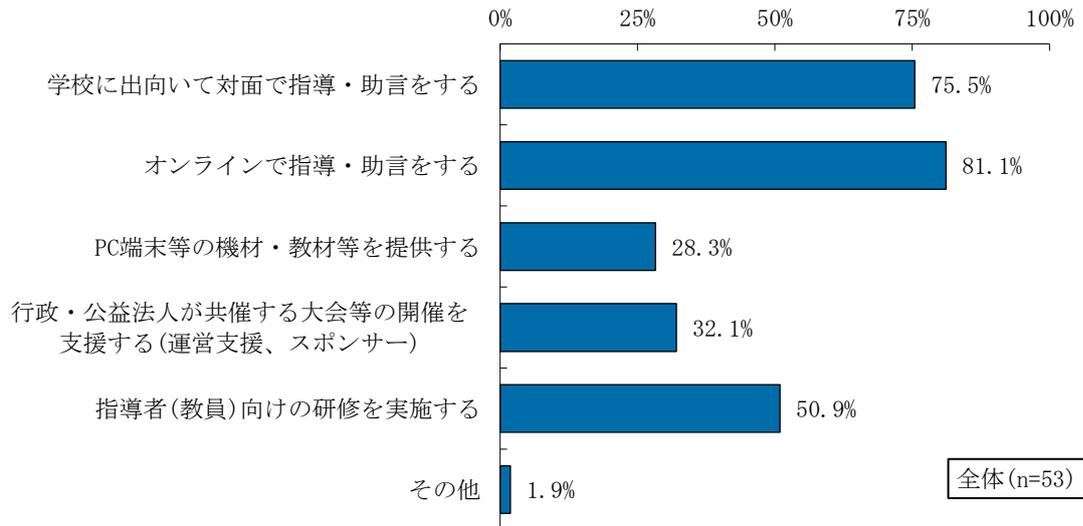
教育支援
エンジニアとしての技術やイデオロギーを感化することによりエンジニアの生活の質を向上させたい
ビジョンを達成するため

(13) (今後の支援意向がある場合) 見込まれる支援形式【複数回答】

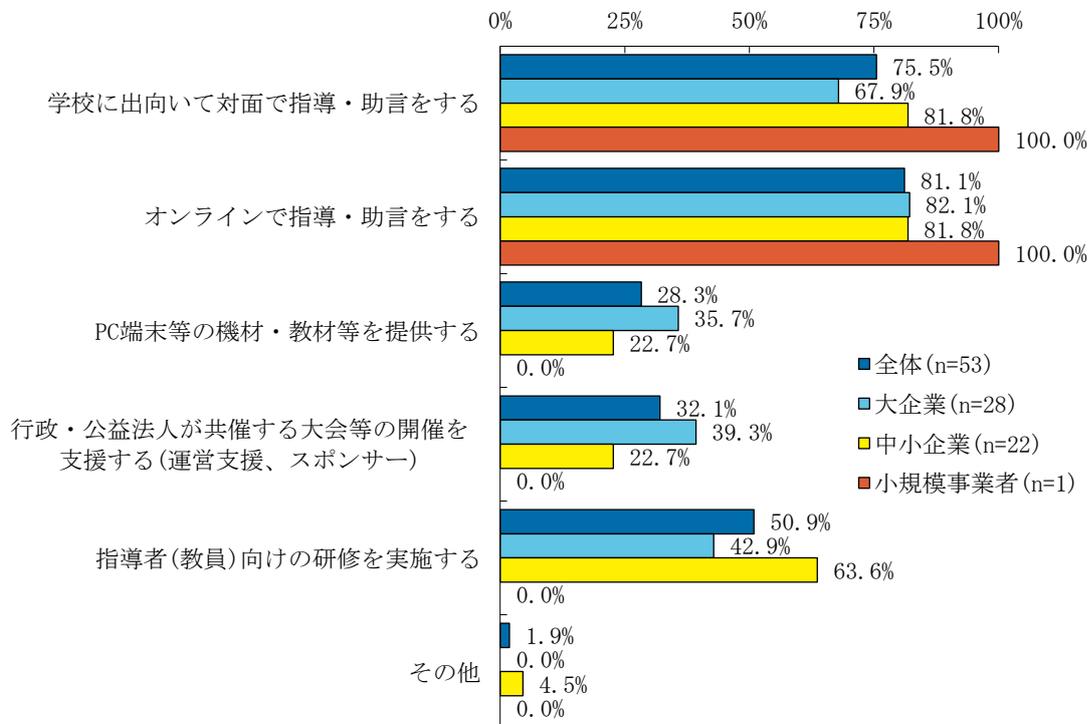
見込まれる支援形式については、「オンラインで指導・助言をする」が81.1%と最も高く、次いで「学校に出向いて対面で指導・助言をする」が75.5%となっている。(図表 35)

企業規模別では、大企業では「行政・公益法人が共催する大会等の開催を支援する(運営支援、スポンサー)」や「PC 端末等の機材・教材等を提供する」が比較的高い一方、中小企業では「学校に出向いて対面で指導・助言をする」や「指導者(教員)向けの研修を実施する」が全体と比べて高くなっている。(図表 36)

図表 35 : 見込まれる支援形式【複数回答】



図表 36 : 見込まれる支援形式【複数回答/企業規模別】



図表 37：見込まれる支援形式【複数回答／業種・資本金・従業員数別】（参考）

	n	学校に向 向いて対 面で指 導・助言 をする	オンライ ンで指 導・助言 をする	PC端末等 の機材・ 教材等を 提供する	行政・公 益法人が 共催する 大会等 を開催す る(運営 支援、 スポン サー)	指導者 (教員)向 けの研修 を実施す る	その他	
全体	53	75.5%	81.1%	28.3%	32.1%	50.9%	1.9%	
業種	G. 情報通信業	37	67.6%	75.7%	24.3%	35.1%	48.6%	0.0%
	I. 卸売業、小売業	3	100.0%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%
	O. 教育、学習支援業	3	100.0%	100.0%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%
	Q. 複合サービス事業	2	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	R. サービス業（他に分類されないもの）	7	85.7%	100.0%	28.6%	42.9%	71.4%	0.0%
S. 公務（他に分類されるものを除く）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
資本金	3億1円以上	20	65.0%	85.0%	40.0%	35.0%	40.0%	0.0%
	1億1円以上3億円以下	4	75.0%	75.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
	5千万1円以上1億円以下	9	66.7%	66.7%	11.1%	66.7%	66.7%	0.0%
	5,000万円以下	16	87.5%	81.3%	25.0%	18.8%	56.3%	0.0%
	なし	4	100.0%	100.0%	25.0%	0.0%	75.0%	25.0%
常時使用する 従業員数	301人以上	29	72.4%	82.8%	41.4%	27.6%	44.8%	3.4%
	101人～300人	8	62.5%	87.5%	25.0%	50.0%	37.5%	0.0%
	51人～100人	4	75.0%	50.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%
	21人～50人	5	100.0%	80.0%	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%
	6人～20人	6	83.3%	83.3%	0.0%	50.0%	83.3%	0.0%
5人以下	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

見込まれる支援形式「その他」の具体的な内容（一部抜粋）

当校での実施

(14) (今後の支援意向がある場合) 見込まれる主な支援形式

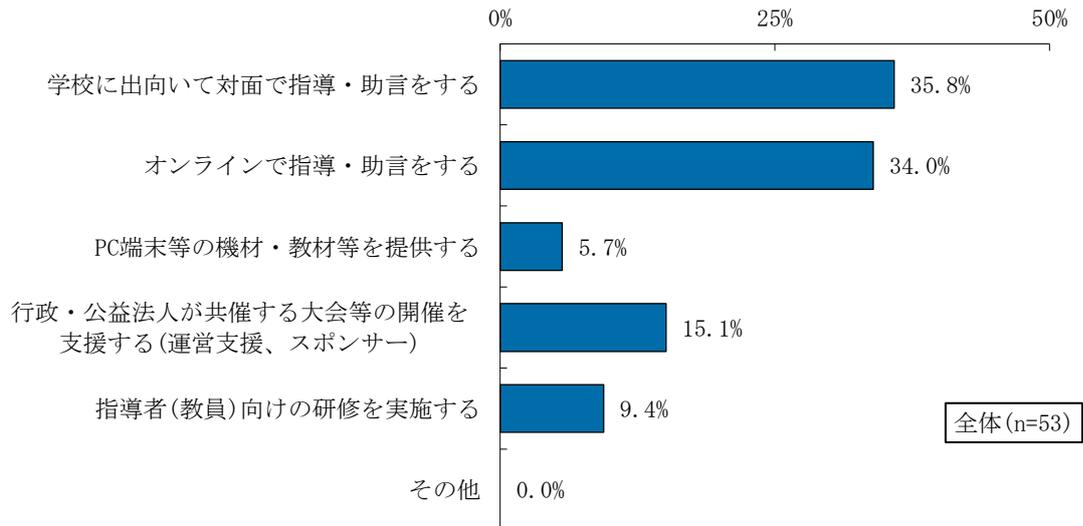
(13) の支援形式のうち、主な支援形式としては「学校に向向いて対面で指導・助言をする」(35.8%) が最も高く、次いで「オンラインで指導・助言をする」(34.0%) となっている。

(図表 38)

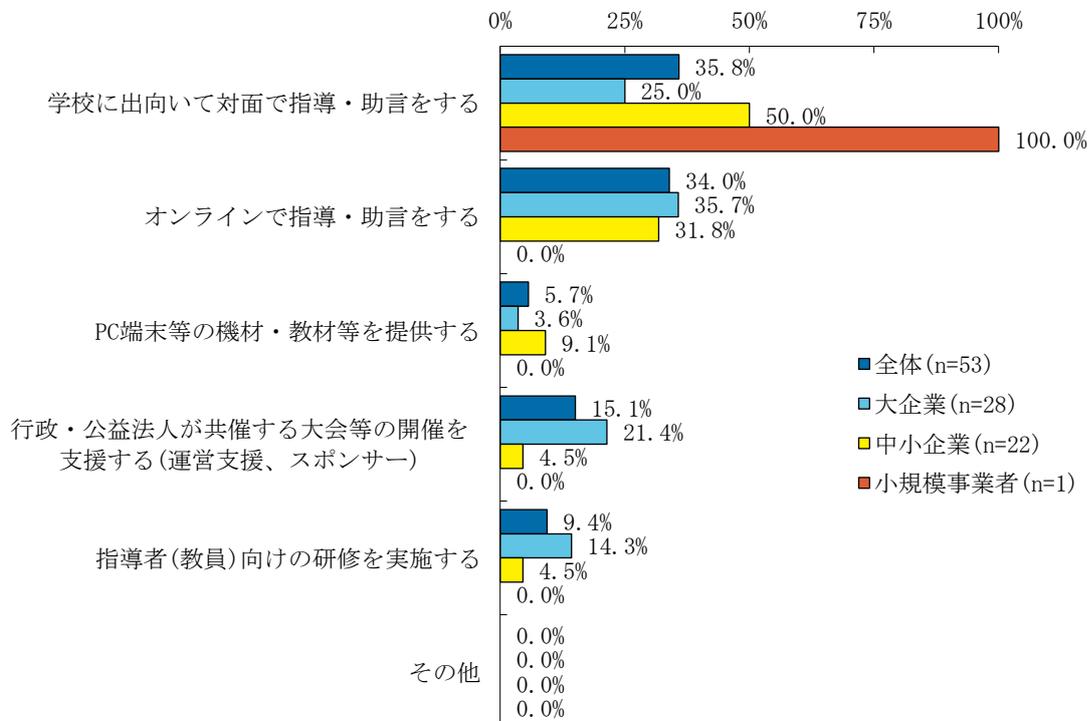
企業規模別にみると、大企業では「オンラインで指導・助言をする」が最も高いが、中小企業では「学校に向向いて対面で指導・助言をする」が半数を占め高く、傾向に違いがみられる。

(図表 39)

図表 38 : 見込まれる主な支援形式



図表 39 : 見込まれる主な支援形式【企業規模別】



図表 40：見込まれる主な支援形式【業種・資本金・従業員数別】（参考）

		n	学校に向 向いて対 面で指 導・助言 をする	オンライ ンで指 導・助言 をする	PC端末等 の機材・ 教材等を 提供する	行政・公 益法人が 共催する 大会等を 支援する (運営支 援、スポン サー)	指導者 (教員)向 けの研修 を実施す る
全体		53	35.8%	34.0%	5.7%	15.1%	9.4%
業種	G. 情報通信業	37	35.1%	32.4%	8.1%	16.2%	8.1%
	I. 卸売業、小売業	3	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%
	O. 教育、学習支援業	3	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	Q. 複合サービス事業	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	R. サービス業（他に分類されないもの）	7	42.9%	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%
	S. 公務（他に分類されるものを除く）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
資本金	3億1円以上	20	25.0%	35.0%	5.0%	15.0%	20.0%
	1億1円以上3億円以下	4	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	5千万1円以上1億円以下	9	11.1%	44.4%	0.0%	44.4%	0.0%
	5,000万円以下	16	56.3%	25.0%	12.5%	0.0%	6.3%
	なし	4	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
常時使用する 従業員数	301人以上	29	27.6%	37.9%	6.9%	13.8%	13.8%
	101人～300人	8	37.5%	37.5%	0.0%	25.0%	0.0%
	51人～100人	4	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	21人～50人	5	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	6人～20人	6	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%	16.7%
	5人以下	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

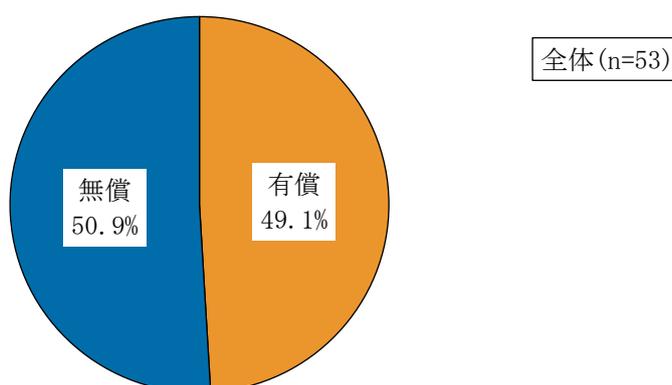
※回答が無かった選択肢については表中では省略。

(15) (今後の支援意向がある場合) 見込まれる主な支援形式について、有償・無償の別

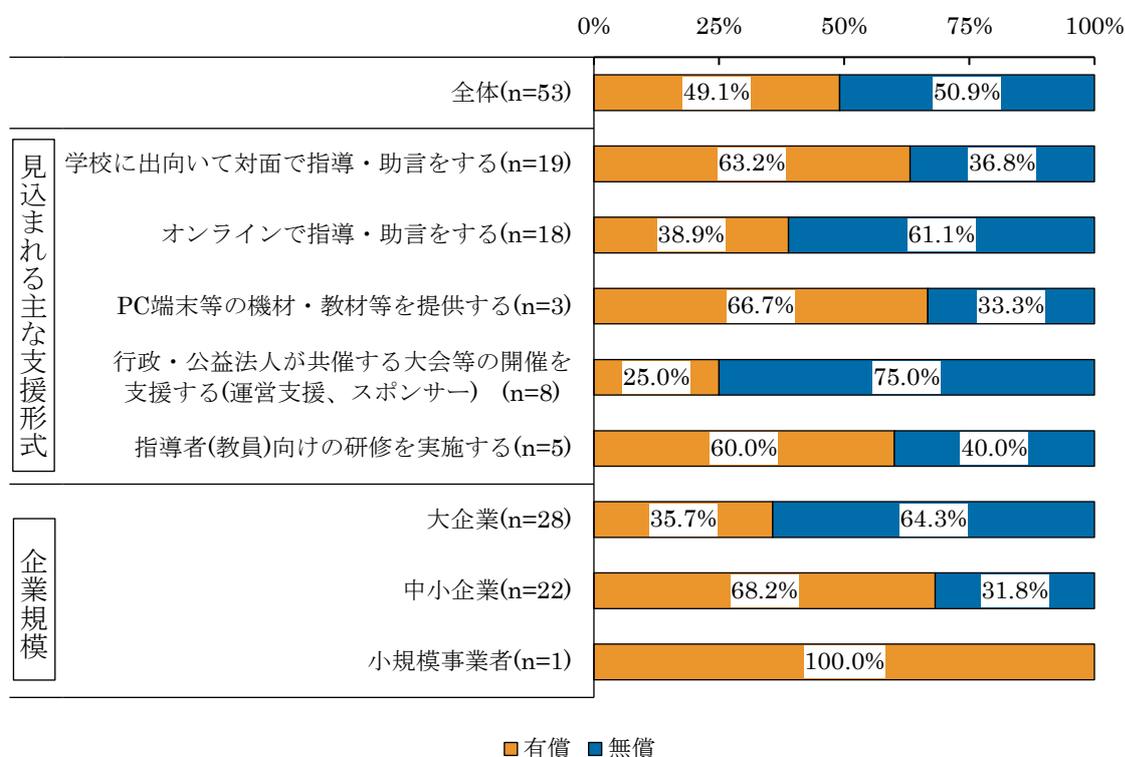
(14) の主な支援形式については、「有償」で提供するとした企業が 49.1%に対し「無償」が 50.9%とほぼ同割合となっている。(図表 41)

見込まれる主な支援形式別では、“学校に出向いて対面で指導・助言をする”、“PC 端末等の機材・教材等を提供する”、“指導者(教員)向けの研修を実施する”で「有償」の割合が 6 割以上と高い一方、“オンラインで指導・助言をする”や“行政・行政・公益法人が共催する大会等の開催を支援する(運営支援、スポンサー)”では「無償」が高く、支援形式によって傾向の違いがみられる。企業規模別にみると、大企業では「無償」が 6 割以上であるのに対し、中小企業では「有償」が 7 割近く、企業規模による差がみられる。(図表 42)

図表 41：見込まれる主な支援形式について、有償・無償の別



図表 42：見込まれる主な支援形式について、有償・無償の別【見込まれる主な支援形式・企業規模別】



※見込まれる主な支援形式「その他」は回答が無かったため省略。

図表 43：見込まれる主な支援形式について、有償・無償の別【業種・資本金・従業員数別】
(参考)

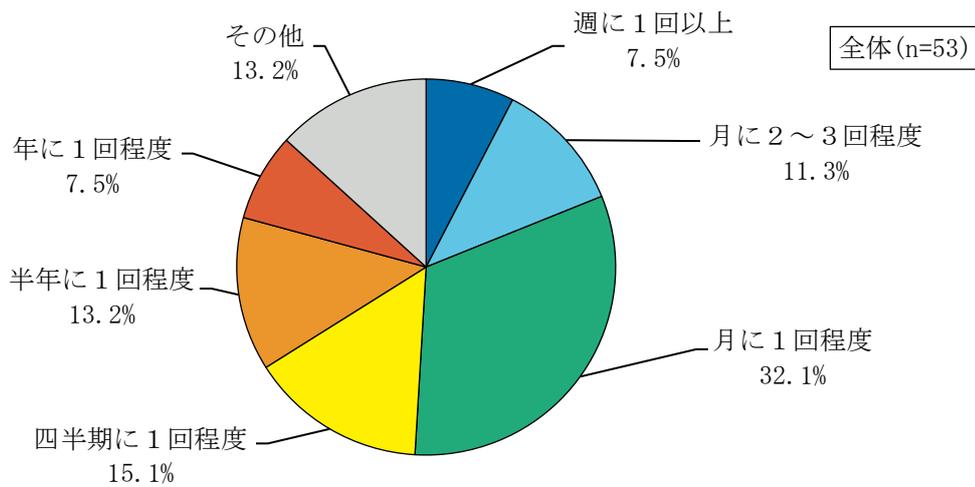
		n	有償	無償
全体		53	49.1%	50.9%
業種	G. 情報通信業	37	45.9%	54.1%
	I. 卸売業、小売業	3	66.7%	33.3%
	O. 教育、学習支援業	3	66.7%	33.3%
	Q. 複合サービス事業	2	50.0%	50.0%
	R. サービス業（他に分類されないもの）	7	57.1%	42.9%
	S. 公務（他に分類されるものを除く）	1	0.0%	100.0%
資本金	3億1円以上	20	45.0%	55.0%
	1億1円以上3億円以下	4	50.0%	50.0%
	5千万1円以上1億円以下	9	33.3%	66.7%
	5,000万円以下	16	62.5%	37.5%
	なし	4	50.0%	50.0%
常時使用する 従業員数	301人以上	29	37.9%	62.1%
	101人～300人	8	25.0%	75.0%
	51人～100人	4	50.0%	50.0%
	21人～50人	5	100.0%	0.0%
	6人～20人	6	83.3%	16.7%
	5人以下	1	100.0%	0.0%

(16) (今後の支援意向がある場合) 見込まれる主な支援形式について、支援の頻度

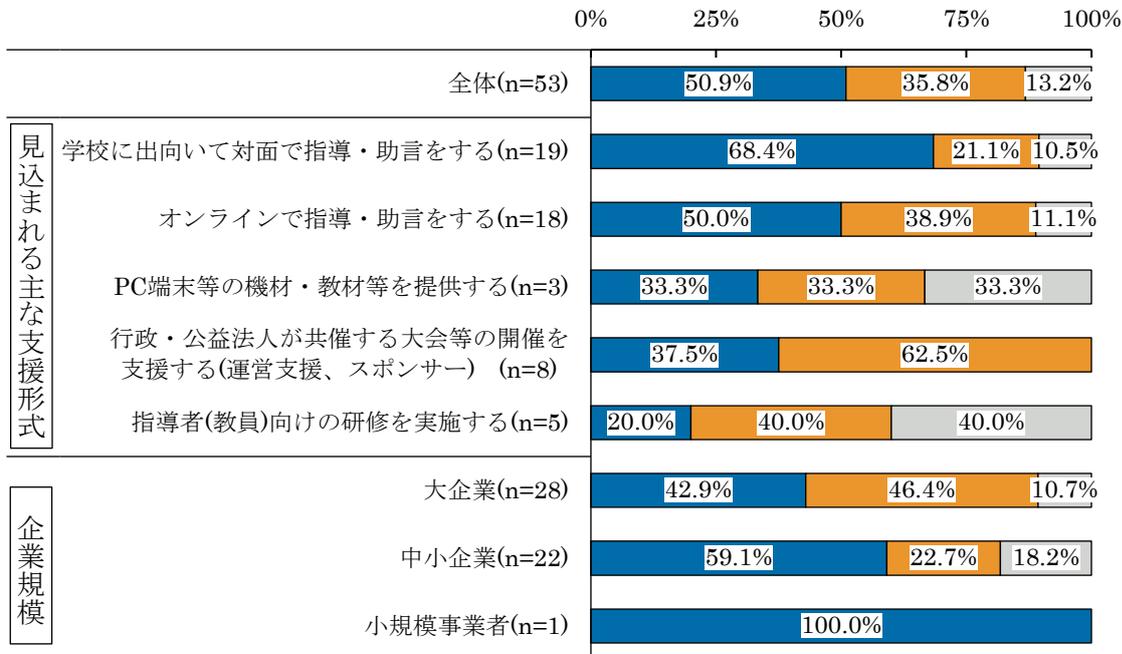
見込まれる主な支援形式の支援頻度については、「月に1回程度」が32.1%で最も高く、次いで「四半期に1回程度」(15.1%)となっている。(図表44)

主な支援形式別にみると、「週に1回以上」～「月に1回程度」までを合計した『月に1回程度以上』が“学校に向向いて対面で指導・助言をする”場合で68.4%と高くなっている。一方、“行政・公益法人が共催する大会等の開催を支援する”企業では、「四半期に1回程度」～「年に1回程度」を合わせた『四半期に1回程度以下』が6割を超え高い。企業規模別では、大企業では『四半期に1回程度以下』が『月に1回程度以上』と比べやや高いが、中小企業では『月に1回程度以上』が6割近くになっており、中小企業で頻度が高い傾向がみられる。(図表45)

図表 44：見込まれる主な支援形式について、支援の頻度



図表 45：見込まれる主な支援形式について、支援の頻度【選択肢統合/見込まれる主な支援形式・企業規模別】



■月に1回程度以上 ■四半期に1回程度以下 □その他

※見込まれる主な支援形式「その他」は回答が無かったため省略。

図表 46：見込まれる主な支援形式について、支援の頻度【見込まれる主な支援形式・企業規模業種・資本金・従業員数別】（参考）

	n	週に1回以上	月に2～3回程度	月に1回程度	四半期に1回程度	半年に1回程度	年に1回程度	その他
全体	53	7.5%	11.3%	32.1%	15.1%	13.2%	7.5%	13.2%
見込まれる主な支援形式	学校に向いて対面で指導・助言をする	19	15.8%	5.3%	47.4%	10.5%	5.3%	10.5%
	オンラインで指導・助言をする	18	0.0%	22.2%	27.8%	27.8%	5.6%	11.1%
	PC端末等の機材・教材等を提供する	3	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%
	行政・公益法人が共催する大会等の開催を支援する(運営支援、スポンサー)	8	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	50.0%	12.5%
	指導者(教員)向けの研修を実施する	5	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%
企業規模	大企業	28	0.0%	14.3%	28.6%	21.4%	10.7%	14.3%
	中小企業	22	18.2%	9.1%	31.8%	9.1%	13.6%	18.2%
	小規模事業者	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業種	G. 情報通信業	37	8.1%	13.5%	27.0%	13.5%	10.8%	13.5%
	I. 卸売業、小売業	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
	Q. 教育、学習支援業	3	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%
	Q. 複合サービス事業	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	R. サービス業(他に分類されないもの)	7	14.3%	14.3%	57.1%	0.0%	0.0%	14.3%
	S. 公務(他に分類されるものを除く)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
資本金	3億1円以上	20	0.0%	15.0%	25.0%	30.0%	10.0%	15.0%
	1億1円以上3億円以下	4	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%
	5千万1円以上1億円以下	9	11.1%	22.2%	22.2%	0.0%	33.3%	11.1%
	5,000万円以下	16	18.8%	6.3%	43.8%	6.3%	12.5%	12.5%
	なし	4	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%
常時使用する従業員数	301人以上	29	0.0%	10.3%	24.1%	27.6%	13.8%	17.2%
	101人～300人	8	12.5%	12.5%	37.5%	0.0%	25.0%	12.5%
	51人～100人	4	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%
	21人～50人	5	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6人～20人	6	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	5人以下	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

見込まれる主な支援形式について、支援の頻度「その他」の具体的な内容（一部抜粋）

学校の希望に応じて
未定
不定期
システム導入時

(17) (今後の支援意向がある場合) 見込まれる主な支援形式について、具体的な支援内容【自由回答】

見込まれる主な支援形式の具体的な内容について、(14) の主な支援形式、(15) の有償・無償の別、(16) の支援の頻度別に一部抜粋してまとめると、以下の通りとなっている。

主な支援形式	有償・無償	支援の頻度	具体的な支援内容 (一部抜粋)
学校に向いて対面で指導・助言をする	有償	週に1回以上	学校にPCカフェなどの場を作り、そこに社員が常駐して支援します。昼休みや放課後、希望する生徒が自由にそこへ来て、パソコンスキルの子習復習で練習する、疑問点を解消するなどの場があれば、家庭の事情で自宅でPC環境のない子供たちも安心してスキルアップが出来ます。PCカフェでは、情報リテラシーやセキュリティ教育の教室なども行います。まだ実際に支援をしたことがありませんが、運営はこのようなイメージです 支援する考えはありますが、術がない状態です。やりたいこととしては、コンピュータ基礎からExcelマクロ、C、C++、Java等の言語、SEの現実の業務とそのコツ、プロジェクト運営の仕方等、社会に出る前の学生が学んでいるとIT業界の未来が今と違う良い方向に向かうであろうことを企業としてご協力したい
		月に2～3回程度	今後の更なるDXに向けた最新技術を使って、活動を支援したい
		月に1回程度	情報セキュリティの教育、ルールや直近のインシデント事例や子供たちが巻き込まれがちな事件・事故等への対策と啓蒙含む
			プログラミング教育の実習
			実践により、サービス構築に至るところを一緒に行う
		その他	産業界で実運用されるITの講義と実践
	当社の保有スキルやリソースで対応可能な要望があった時には、社内のリソース状況を鑑み支援を実施		
	無償	月に1回程度	パソコン操作、プログラミングなど
			セキュリティに関する情報提供
		世の中のIT活用実績の紹介とディスカッション	
四半期に1回程度	情報セキュリティモラル、情報セキュリティコンテスト、プログラミング、など		
年に1回程度	プログラミングコンテスト等		
オンラインで指導・助言をする	有償	月に2～3回程度	初歩的なプログラミングの書き方の指導や実践的なアプリ開発の指導など
		月に1回程度	指導者への支援
			・学校環境のセキュリティ設定の診断 ・指導者(教員)向けの研修の実施 ・教育コンテンツの限定公開 ※無償で提供できる範囲と有償の範囲は要相談 ※設定内容については現地です
		半年に1回程度	必要なパソコンの貸出
その他	まだ、特定はしていません。		

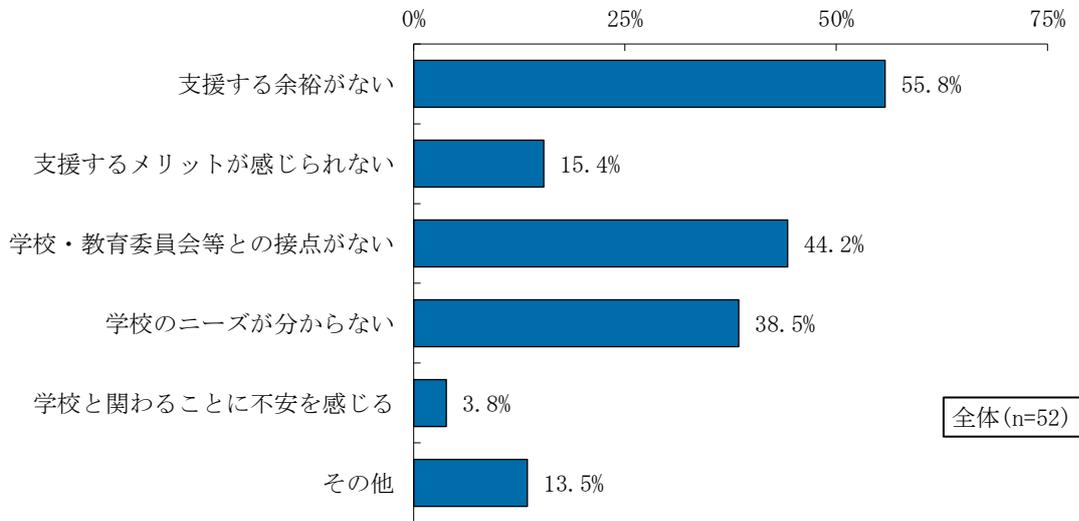
主な支援形式	有償・無償	支援の頻度	具体的な支援内容（一部抜粋）
オンラインで指導・助言をする	無償	月に2～3回程度	プログラミング教室、IT活用事例の紹介、IT領域が果たす社会課題解決の紹介
		月に1回程度	システム開発、プログラム開発における基礎から実践レベルまで、相手の状況に応じて疑問や課題についてレクチャーする 将来、IT業界で働くときの現実や、準備しておくことなどについてアドバイスする IT業界でのキャリアパスやスキルパスなどについてアドバイスする など
		四半期に1回程度	①弊社で開発しているIT研修プログラム(巣ごもりDXステップ講座へも提供)を学生への指導も含めた提供 ②ロボットプログラミング講座の適用 他の団体にコンテンツ等を提供することで、その団体からプログラミング教育の拡大が出来ればと考えている。直接生徒に教えるためにはリソースが足りないため 支援のための財団を設立しており、コロナ禍の中で学業について支援を必要としている教育機関へ教育プログラムの提供などを計画している。さらに直接教材の提供なども検討している
			年に1回程度
		その他	現時点で具体的な支援内容案はない
PC端末等の機材・教材等を提供する	有償	月に2～3回程度	PC端末等の機材・教材等を提供する
	無償	その他	必要教材の提供等
行政・公益法人が共催する大会等の開催を支援する(運営支援、スポンサー)	有償	半年に1回程度	運営支援、スポンサー等
	無償	月に1回程度	情報サービス系業界団体と連携して各種施策を提供していきたい 施策としては、「プログラミング授業(リアル・オンライン)での指導・助言」「子供向け動画配信」「発表会/コンテスト等の開催」等
		半年に1回程度	加盟団体の開催するコンテストに協賛するとともに、教育委員会や学校からの要請に応じて教育機会を提供する 大会等のイベントのスポンサーになる イベントの支援に要員を出す コンテスト等の審査員になる
		年に1回程度	全国高等専門学校プログラミングコンテストの協賛を継続
指導者(教員)向けの研修を実施する	有償	四半期に1回程度	指導者の育成、研修が最も重要だと思います。教員の皆さんへの指導を有償で責任をもって行ってまいります
		その他	システム導入時、担当事務・担当教員向けに指導
	無償	週に1回以上	ICT支援員の養成を準備しています。養成したICT支援員を通じて、各学校に貢献したいです
		年に1回程度	現在、IT関連部活のある中学校・高等学校は、多くないと想像します。そのため、まずは指導者育成を優先すべきと考えました。学校の夏休み中に、部活の顧問の先生方に、集合研修を行うことを想定しています

(18) 「支援する考えがない」と回答した理由【複数回答】

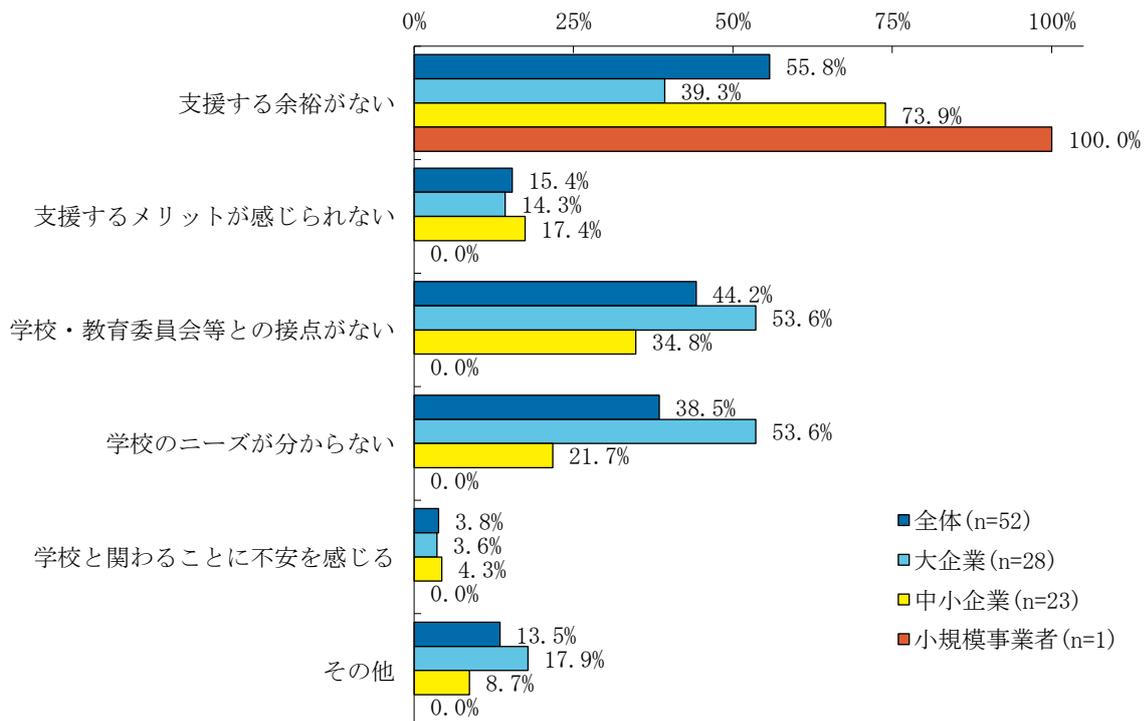
「支援する考えがない」と回答した 52 社について、その理由をたずねたところ、全体では「支援する余裕がない」が 55.8%で最も高く、次いで「学校・教育委員会等と接点がない」(44.2%)、「学校のニーズが分からない」(38.5%)となっている。一方、「支援するメリットが感じられない」と回答したのは 15.4%と割合が低くなっている。次項(19)でも“政府には、教育委員会・学校と産業界を繋ぐ仕組みを作ってもらいたい”や“学校側には、ニーズを知る機会を提供してもらいたい”といった接点やニーズ把握についての要望が多く挙げられていることも踏まえると、こうした課題への対応が IT 関連部活動に対する今後の支援の在り方を検討する上では重要であると考えられる。(図表 47)

企業規模別にみると、大企業では「学校・教育委員会等との接点がない」、「学校のニーズが分からない」が共に過半数を占め高い一方、中小企業では「支援する余裕がない」が 73.9%と最も高く、傾向に違いがみられる。(図表 48)

図表 47: 「支援する考えがない」と回答した理由【複数回答】



図表 48: 「支援する考えがない」と回答した理由【複数回答/企業規模別】



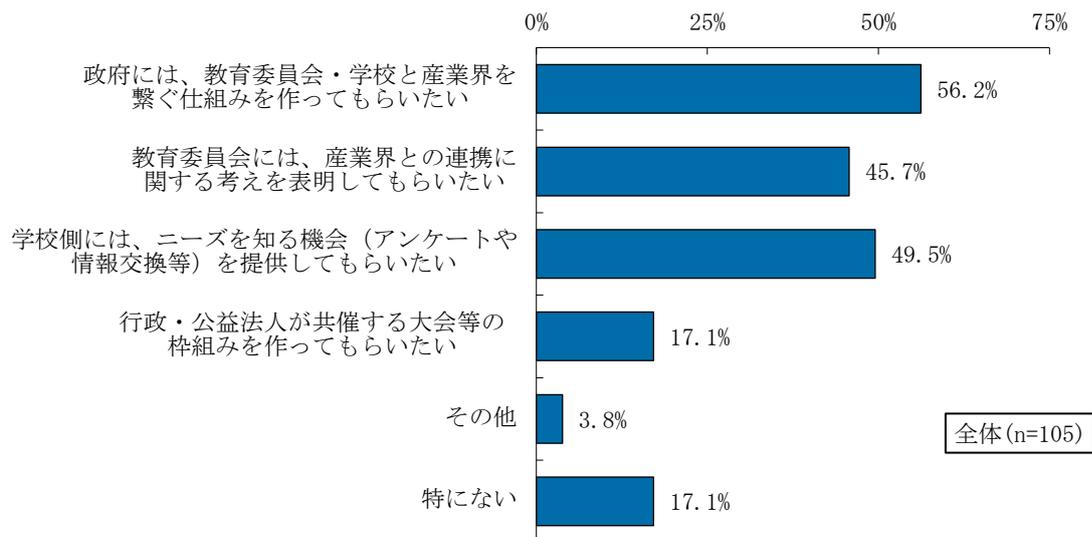
図表 49：「支援する考えがない」と回答した理由【複数回答／業種・資本金・従業員数別】
(参考)

		n	支援する 余裕がない	支援する メリット が感じら れない	学校・教 育委員会 等との接 点がない	学校の ニーズが 分からな い	学校と関 わること に不安を 感じる	その他
全体		52	55.8%	15.4%	44.2%	38.5%	3.8%	13.5%
業種	E. 製造業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	G. 情報通信業	43	62.8%	16.3%	41.9%	39.5%	4.7%	14.0%
	I. 卸売業、小売業	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	R. サービス業（他に分類されないもの）	6	16.7%	16.7%	50.0%	50.0%	0.0%	16.7%
資本金	3億1円以上	15	46.7%	20.0%	46.7%	46.7%	0.0%	26.7%
	1億1円以上3億円以下	7	57.1%	0.0%	28.6%	71.4%	14.3%	0.0%
	5千万1円以上1億円以下	13	46.2%	15.4%	46.2%	30.8%	0.0%	15.4%
	5,000万円以下	17	70.6%	17.6%	47.1%	23.5%	5.9%	5.9%
常時使用する 従業員数	301人以上	18	44.4%	16.7%	50.0%	50.0%	5.6%	22.2%
	101人～300人	14	42.9%	14.3%	57.1%	57.1%	0.0%	7.1%
	51人～100人	8	75.0%	12.5%	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%
	21人～50人	6	66.7%	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	6人～20人	5	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%
	5人以下	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(19) 今後、中学・高等学校等の IT 関連部活を支援する上で、政府・教育委員会・学校等に求めること【複数回答】 -1

今後、IT 関連部活を支援する上で求めることとしては、「政府には、教育委員会・学校と産業界を繋ぐ仕組みを作ってもらいたい」が 56.2%で最も高く、これに「学校側には、ニーズを知る機会（アンケートや情報交換等）を提供してもらいたい」（49.5%）、「教育委員会には、産業界との連携に関する考えを表明してもらいたい」（45.7%）の順で続く。一方、「行政・公益法人が共催する大会等の枠組みを作ってもらいたい」は 17.1%にとどまっており、教育委員会・学校との接点作りやニーズ把握といったことが、今後の支援としてより求められていると考えられる。（図表 50）

図表 50：今後 IT 関連部活を支援する上で、政府・教育委員会・学校等に求めること【複数回答】

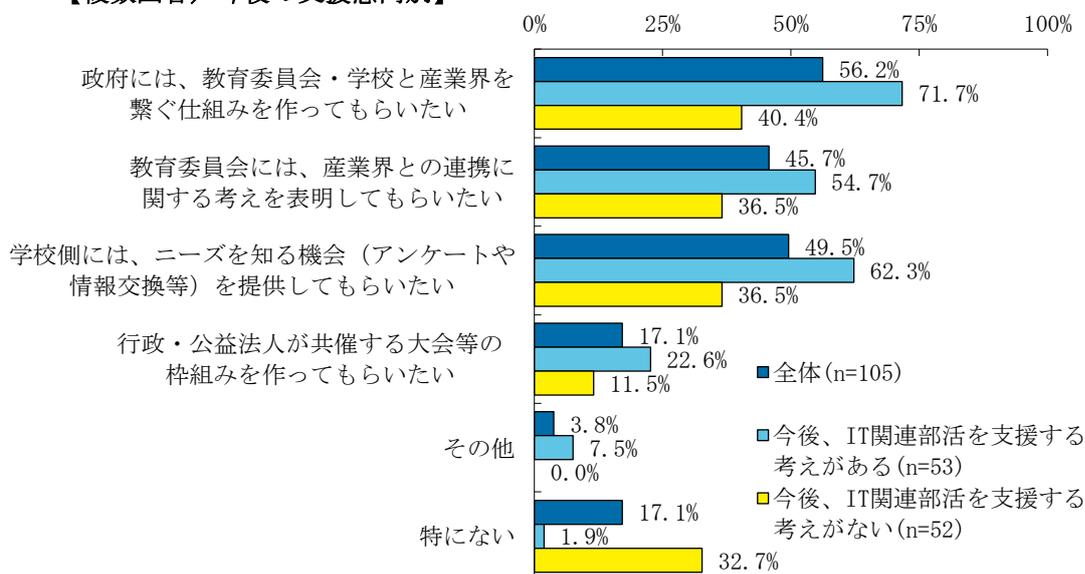


(19) 今後、中学・高等学校等の IT 関連部活を支援する上で、政府・教育委員会・学校等に求めること【複数回答】-2

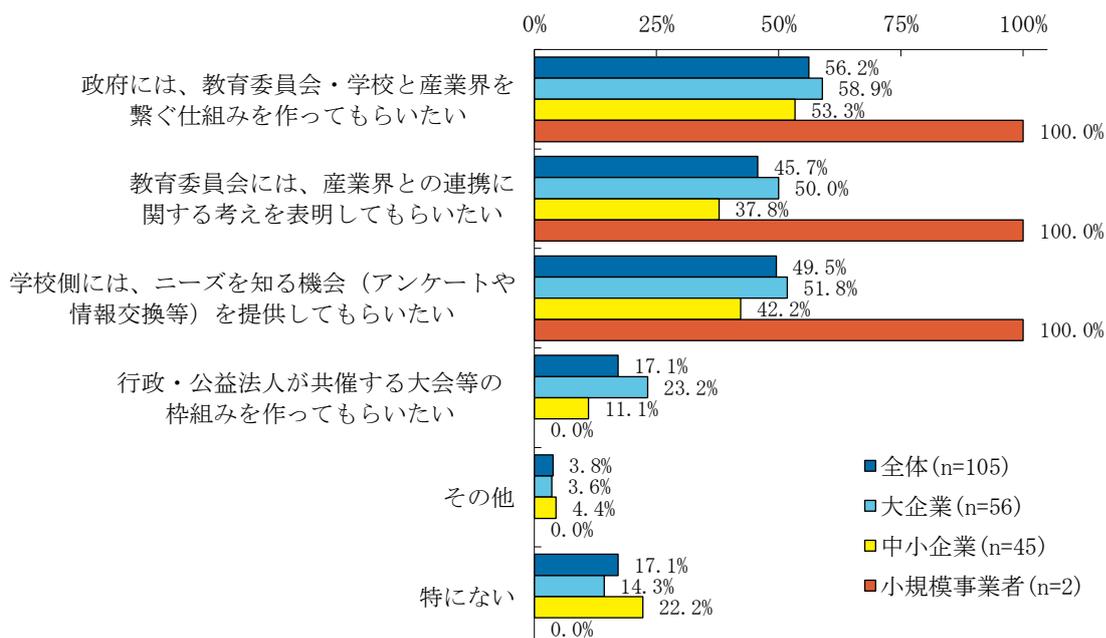
今後の支援意向別にみると、今後の支援意向がある企業では、「政府には、教育委員会・学校と産業界を繋ぐ仕組みを作ってもらいたい」が7割以上、「学校側には、ニーズを知る機会（アンケートや情報交換等）を提供してもらいたい」は6割以上、「教育委員会には、産業界との連携に関する考えを表明してもらいたい」でも5割以上と高く、これらの施策が特に求められていることがうかがえる。今後支援する考えがない企業でも、上記の3項目が上位となっており、いずれも4割前後の企業から求められているが、「特にない」も3割以上を占め比較的高くなっている。（図表51）

また、企業規模別でも上位3項目は全体と同様となっているが、大企業では「その他」、小規模事業者では「特にない」を除く4項目で全体と比べて割合が高くなっている。（図表52）

図表 51：今後 IT 関連部活を支援する上で、政府・教育委員会・学校等に求めること【複数回答／今後の支援意向別】



図表 52：今後 IT 関連部活を支援する上で、政府・教育委員会・学校等に求めること【複数回答／企業規模別】



図表 53：今後 IT 関連部活を支援する上で、政府・教育委員会・学校等に求めること
【複数回答／業種・資本金・従業員数別】（参考）

	n	政府には、教育委員会・産業界と連携する取り組みを作ってもらいたい	教育委員会には、産業界との連携に関する考案を表明してもらいたい	学校側には、ニーズを知る機会（アンケートや情報交換等）を提供してもらいたい	行政・公益法人が共催する大会等の枠組みを作ってもらいたい	その他	特になし
全体	105	56.2%	45.7%	49.5%	17.1%	3.8%	17.1%
業種	E. 製造業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	G. 情報通信業	80	56.3%	46.3%	48.8%	18.8%	18.8%
	37. 通信業	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	39. 情報サービス業	78	57.7%	47.4%	48.7%	17.9%	19.2%
	391. ソフトウェア業	67	52.2%	46.3%	49.3%	17.9%	20.9%
	392. 情報処理・提供サービス業	11	90.9%	54.5%	45.5%	18.2%	9.1%
	I. 卸売業、小売業	5	20.0%	80.0%	40.0%	0.0%	20.0%
	O. 教育、学習支援業	3	66.7%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
	Q. 複合サービス事業	2	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
R. サービス業（他に分類されないもの）	13	69.2%	38.5%	53.8%	23.1%	7.7%	
S. 公務（他に分類されるものを除く）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
資本金	3億1円以上	35	62.9%	45.7%	48.6%	17.1%	11.4%
	1億1円以上3億円以下	11	72.7%	54.5%	54.5%	36.4%	0.0%
	5千万1円以上1億円以下	22	50.0%	54.5%	50.0%	27.3%	22.7%
	5,000万円以下	33	48.5%	39.4%	45.5%	6.1%	27.3%
	なし	4	50.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%
常時使用する従業員数	301人以上	47	63.8%	46.8%	55.3%	19.1%	10.6%
	101人～300人	22	45.5%	50.0%	40.9%	27.3%	22.7%
	51人～100人	12	33.3%	33.3%	25.0%	8.3%	33.3%
	21人～50人	11	45.5%	27.3%	63.6%	0.0%	18.2%
	6人～20人	11	72.7%	54.5%	45.5%	18.2%	18.2%
	5人以下	2	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

今後 IT 関連部活を支援する上で、政府・教育委員会・学校等に求めること「その他」の具体的な内容（一部抜粋）

都心に限らず、地方でもネットワークやハードウェア環境を整備する支援を実施してもらいたい
予算、補助、学内ベンチャー、副業に関して
①政府、教育委員会連携により部活に現役 IT、DX ビジネスパーソンを特別講師として派遣する仕組みを作ってもらいたい。（潮流の理解促進、部活内容の方向性のアドバイス、進路相談、体験談の共有などを報酬有りて実現、継続するなど）
②政府に高校生が部活で起業する仕組みや資金調達などを支援する仕組みを作ってもらいたい
③初等・中等教育におけるプログラミング教育において、ICT 支援員の養成面でいっそう企業との連携を強化してほしい（当社は IT 経験あるシングルマザーに対し ICT 支援員を養成しています）

Ⅲ.資料

1.依頼状

令和3年2月8日

一般社団法人〇〇 御中

経済産業省 商務情報政策局
情報技術利用促進課

中学・高等学校等の IT 関連部活への支援に関するアンケート調査について（依頼）

平素より弊省の経済産業施策に御理解・御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

現在、弊課におきまして、新たな人材政策の一環として、若年層向けの学び機会の充実化の観点から、将来の IT 人材として期待される「中学・高等学校等の IT 関連部活に所属する生徒」を対象とした支援施策を立案するべく、検討に着手しております。

そして、当該支援の在り方を検討するに当たって、産業界の皆様から IT 関連部活への支援実績や今後の支援の可能性等についてお伺いしたく、この度、『中学・高等学校等の IT 関連部活への支援に関するアンケート調査』を実施する運びとなりました。御多忙の折とは存じますが、何卒、御協力方よろしくお願い申し上げます。

具体的には、会員企業の皆様に対して、以下のインターネットアンケートサイトにお入りいただき、御回答いただけるよう御案内方よろしくお願い申し上げます。

■インターネットアンケートサイト

<http://it-bu.meti.go.jp/home1/>

※このアンケートは匿名で実施いたしますので、貴社名や個人名をご記入いただく必要はございません

※御回答者様は、貴社内の御判断にお任せいたしますが、1社1回答をお願いいたします。また、御案内が重複した場合であっても、1回ご回答いただければ結構です（複数回ご回答いただく必要はございません）

■回答期限：

令和3年3月8日（月）17時

■備考：

・『部活動』は、学校教育活動の一環として、スポーツや文化、学問等に興味と関心をもつ同好の生徒が、教職員の指導の下に、主に放課後などにおいて自発的・自主的に活動するもの（出典：高等学校学習指導要領 解説 特別活動編 平成21年7月 文部科学省）

・本調査における『IT 関連の部活動』とは、上記の部活動の定義に合致するものであり、かつ、「情報研究」「プログラミング」「アプリ開発」「ロボット」「アートサイエンス」「e スポーツ」等に取り組む、パソコン部やプログラミング部、ロボット部等を指す

【問合せ先】

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課
担当：岡野、吉本、守屋 Mail：chiki-it@meti.go.jp

2.調査項目

(別添)

中学・高等学校等の IT 関連部活への支援に関するアンケート調査

「新たな日常」を実現するためには、デジタル化を原動力とした「Society5.0」を一気に進める必要があるため、その推進力を担う IT 人材が従来にも増して必要となっており、特に、将来の我が国を背負う若い世代の IT リテラシー向上が必要不可欠である。

教育現場においては、令和2年度から開始した“小学校におけるプログラミング的思考を身に付けるための学習活動”をはじめ、令和3年度には“中学における技術・家庭科（技術分野）におけるプログラミング授業導入”、令和4年度には“高校における情報Ⅰ導入”など、学校教育課程の改革が進められているが、その一方で、ITに精通する（学習・指導経験がある）教師不足が喫緊の課題として挙がっている。

また、将来の産業界での活躍が期待される人材の活動母体ある『IT関連の部活動※』においても、プログラミング等を学習・指導した経験がない教師が顧問を務めるケースが多く散見され、教師にとって多大な負担になっているとともに、生徒にとって望ましい指導が受けられない場合が生じている。

こうした IT に精通した教師不足の課題を解決する一つ的手段として、産業界による支援（指導者派遣、教材提供など）が考えられるが、現時点においては、学校・教育委員会等との接点がない等を理由に、その動きは限定的である。

そこで、本調査は、中学・高等学校等の IT 関連部活に対する今後の支援の在り方を検討するために、産業界の皆様を対象に IT 関連部活への支援実績や今後の支援の可能性等についてお伺いするもの。

※『部活動』は、学校教育活動の一環として、スポーツや文化、学問等に興味と関心をもつ同好の生徒が、教職員の指導の下に、主に放課後などにおいて自発的・自主的に活動するもの（出典：高等学校学習指導要領 解説 特別活動編 平成21年7月 文部科学省）

※本調査における『IT関連の部活動』とは、上記の部活動の定義に合致するものであり、かつ、「情報研究」「プログラミング」「アプリ開発」「ロボット」「アートサイエンス」「eスポーツ」等に取り組む、パソコン部やプログラミング部、ロボット部等を指す

注) 御案内が重複した場合であっても、1回ご回答いただければ結構です（複数回ご回答いただく必要はございません）

問1. 本社所在地の都道府県を教えてください

選択肢：47都道府県

問2. 支社がある場合は、支社所在地の都道府県を教えてください（複数ある場合は全て教えてください）

選択肢：47都道府県

問3. 業種を教えてください

選択肢：日本標準産業分類（情報通信業以外は大分類まで選択、情報通信業については中分類まで選択、情報通信業のうち情報サービス業については、小分類まで選択）

問4. 資本金を教えてください

選択肢：①3億1円以上 ②3億円以下 ③1億円以下 ④5,000万円以下 ⑤なし

問5. 常時使用する従業員数を教えてください

選択肢：①301人以上 ②300人以下 ③100人以下 ④50人以下 ⑤20人以下 ⑥5人以下

※「常時使用する従業員」の定義について：

https://www.chusho.meti.go.jp/faq/faq/faq01_teigi.htm#q3

問6. 中学・高等学校等のIT関連部活（「情報研究」「プログラミング」「アプリ開発」「ロボット」「アートサイエンス」「eスポーツ」等。以下同じ）への支援（指導者派遣、教材提供など。有償協力を含む）実績を教えてください

※幼稚園、保育園、小学校、特別支援学校、大学、専門学校は対象外。なお、義務教育学校は対象とする

選択肢：①支援実績あり ②支援実績なし

問6で【①支援実績あり】を回答した方にお伺いします

問6-1. 支援先を教えてください（複数ある場合は全て教えてください）

選択肢：①義務教育学校 ②私立中学校 ③国立中学校 ④公立中学校 ⑤私立高等学校 ⑥国立高等学校 ⑦公立高等学校 ⑧私立中等教育学校 ⑨国立中等教育学校 ⑩公立中等教育学校 ⑪私立高等専門学校 ⑫国立高等専門学校 ⑬公立高等専門学校 ⑭その他

問6-2. 支援先（学校）所在地の都道府県を教えてください（複数ある場合は全て教えてください）

選択肢：47都道府県

問6-3. 支援に至ったきっかけを教えてください（複数ある場合は全て教えてください）

選択肢：①教育委員会から依頼があった ②学校（PTA含む）から依頼があった ③教育委員会に提案した ④学校（PTA含む）に提案した ⑤その他（具体的に教えてください）

問6-4. 支援目的を教えてください（複数ある場合は全て教えてください）

選択肢：①CSR（社会的責任） ②社員研修 ③営業活動 ④将来を見据えた採用活動 ⑤将来を見据えた我が国・産業界等の競争力強化 ⑥その他（具体的に教えてください）

問6-5. 支援形式を教えてください（複数ある場合は全て教えてください）

選択肢：①学校に出向いて対面で指導・助言をした ②オンラインで指導・助言をした ③PC 端末等の機材・教材等を提供した ④行政・公益法人が共催する大会等の開催を支援した（運営支援、スポンサー） ⑤指導者（教員）向けの研修を実施した ⑥その他（具体的に教えてください）

問6-6. 支援内容及び支援頻度を教えてください（問6-5の選択肢の中から主な支援形式を1つお選びいただき、具体的な支援内容等を1つ教えてください）

問6-5の該当選択肢：①学校に出向いて対面で指導・助言をする ②オンラインで指導・助言をする ③PC 端末等の機材・教材等を提供する ④行政・公益法人が共催する大会等の開催を支援する（運営支援、スポンサー） ⑤指導者（教員）向けの研修を実施する ⑥その他

選択肢：①無償 ②有償

記述：具体的な支援内容について記載してください

選択肢：①週に1回以上 ②月に2～3回程度 ③月に1回程度 ④四半期に1回程度 ⑤半年に1回程度 ⑥年に1回程度 ⑦その他（具体的に教えてください）

問7. 今後、中学・高等学校等のIT関連部活を支援する考えがあるか教えてください

選択肢：①支援する考えがある ②支援する考えがない

問7で【①支援する考えがある】を回答した方にお伺いします

問7-1. 支援目的を教えてください（複数ある場合は全て教えてください）

選択肢：①CSR（社会的責任） ②社員研修 ③営業活動 ④将来を見据えた採用活動 ⑤将来を見据えた我が国・産業界等の競争力強化 ⑥その他（具体的に教えてください）

問7-2. 見込まれる支援形式を教えてください（複数ある場合は全て教えてください）

選択肢：①学校に出向いて対面で指導・助言をする ②オンラインで指導・助言をする ③PC 端末等の機材・教材等を提供する ④行政・公益法人が共催する大会等の開催を支援する（運営支援、スポンサー） ⑤指導者（教員）向けの研修を実施する ⑥その他（具体的に教えてください）

問7-3. 見込まれる支援内容及び可能な支援頻度を教えてください（問7-2の選択肢の中から主な支援形式を1つお選びいただき、具体的な支援内容等を1つ教えてください）

問7-2の該当選択肢：①学校に出向いて対面で指導・助言をする ②オンラインで指導・助言をする ③PC 端末等の機材・教材等を提供する ④行政・公益法人が共催する大会等の開催を支援する（運営支援、スポンサー） ⑤指導者（教員）向けの研修を実施する ⑥その他

選択肢：①無償 ②有償

記述：具体的な支援内容について記載してください

選択肢：①週に1回以上 ②月に2～3回程度 ③月に1回程度 ④四半期に1回程度 ⑤半年に1回程度 ⑥年に1回程度 ⑦その他（具体的に教えてください）

問7で【②支援する考えがない】を回答した方にお伺いします

問7-1. その理由を教えてください（複数ある場合は全て教えてください）

選択肢：①支援する余裕がない ②支援するメリットが感じられない ③学校・教育委員会等との接点がない ④学校のニーズが分からない ⑤学校と関わることに不安を感じる ⑥その他（具体的に教えてください）

問8. 今後、中学・高等学校等のIT関連部活を支援する上で、政府・教育委員会・学校等に求めることがあれば教えてください（複数ある場合は全て教えてください）

選択肢：①政府には、教育委員会・学校と産業界を繋ぐ仕組みを作ってもらいたい ②教育委員会には、産業界との連携に関する考えを表明してもらいたい ③学校側には、ニーズを知る機会（アンケートや情報交換等）を提供してもらいたい ④行政・公益法人が共催する大会等の枠組みを作ってもらいたい ⑤その他（具体的に教えてください） ⑥特になし

以上